

負債の部

3 固定負債

(1) 他会計借入金

(2) 引当金

イ 退職給与引当金

ロ 修繕引当金

引当金合計

(3) 年賦未払金

イ 機構負担年賦金

ロ 施設購入年賦金

年賦未払金合計

固定負債合計

4 流動負債

(1) 未払金

(2) その他流動負債

流動負債合計

負債合計

資本の部

5 資本金

(1) 自己資本金

(2) 借入資本金

イ 企業債

ロ 他会計借入金

借入資本金合計

資本金合計

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

ロ 寄附金

ハ 工事負担金

ニ 国庫補助金

ホ 他会計補助金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 利益積立金

ロ 当年度未処分利益剰余金

利益剰余金合計

剰余金合計

資本合計

負債資本合計

		4,051,500,000	
	2,059,172,327		
	5,104,877,906		
		7,164,050,233	
	105,497,022,655		
	3,125,960,767		
		108,622,983,422	
			119,838,533,655
		3,135,876,458	
		305,364,660	
			3,441,241,118
			123,279,774,773
		165,885,075,168	
	196,945,264,007		
	2,839,500,000		
		199,784,764,007	
			365,669,839,175
	38,815,107		
	7,964,000		
	568,673,000		
	183,102,305,792		
	43,005,387,910		
		226,723,145,809	
	1,260,000,000		
	3,384,598,392		
		4,644,598,392	
			231,367,744,201
			597,037,583,376
			720,317,358,149

注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

定額法によっている。また、地方公営企業法施行規則第8条第4項及び第9条第3項（補助金等充当固定資産の減価償却方法の特例）を適用している。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給与引当金の計上基準

当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。

(2) 修繕引当金の計上基準

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

4 引当金の引継

電気事業会計から退職給与引当金99,477,275円を引き継いだ。

5 消費税の会計処理方法

(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。

(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、収益的支出に係るものは営業外費用とし、資本的支出に係るものは特定収入と相殺している。

6 修繕引当金取崩額 199,651,000円

平成20年度埼玉県地域整備事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 1,290,785,000	円 46,000,000	円 0	円 1,336,785,000	円 1,454,201,623	円 117,416,623	
第1項 営業収益	1,227,242,000	46,000,000	0	1,273,242,000	1,266,574,535	△ 6,667,465	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,771,604円)
第2項 営業外収益	63,542,000	0	0	63,542,000	187,627,088	124,085,088	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,205円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 事業費	円 656,038,000	円 109,303,000	円 0	円 0	円 0	円 765,341,000	円 0	円 765,341,000	円 690,879,603	円 0	円 74,461,397	
第1項 営業費用	627,090,000	109,303,000	0	0	0	736,393,000	0	736,393,000	683,237,564	0	53,155,436	(うち仮払消費税及び地方消費税 811,071円)
第2項 営業外費用	8,947,000	0	0	0	0	8,947,000	0	8,947,000	7,642,039	0	1,304,961	(うち仮払消費税及び地方消費税 144円)
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的収入	970,236,000	0	970,236,000	0	0	970,236,000	970,394,737	158,737	
第1項 長期貸付金償還金	970,235,000	0	970,235,000	0	0	970,235,000	970,235,804	804	
第2項 雑 収 入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	158,933	157,933	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		不用額
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	8,060,049,000	△ 68,254,000	0	7,991,795,000	0	1,855,446,164	9,847,241,164	2,734,398,911	0	6,859,345,005	6,859,345,005	253,497,248	
第1項 建設改良費	7,777,559,000	△ 68,254,000	0	7,709,305,000	0	1,855,446,164	9,564,751,164	2,705,406,159	0	6,859,345,005	6,859,345,005	0	
第2項 建設準備費	82,490,000	0	0	82,490,000	0	0	82,490,000	28,992,752	0	0	0	53,497,248	
第3項 予 備 費	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,764,004,174円は、過年度分損益勘定留保資金 1,764,004,174円で補てんした。

平成20年度埼玉県地域整備事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金		額
1 営業収益			
(1) 貸付料	136,285,679		
(2) 事業資産売却収益	88,410,000		
(3) 事業資産貸付収益	925,829,884		
(4) その他営業収益	108,277,368	1,258,802,931	
2 営業費用			
(1) 一般管理費	450,983,298		
(2) 事業資産売却原価	180,760,102		
(3) 減価償却費	49,995,215		
(4) 資産減耗費	687,878	682,426,493	
営業利益			576,376,438
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	185,909,723		
(2) 雑収益	1,716,316	187,626,039	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	680,457	680,457	186,945,582
經常利益			763,322,020
当年度純利益			763,322,020
前年度繰越欠損金			20,530,608,901
当年度未処理欠損金			19,767,286,881

平成20年度埼玉県地域整備事業剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額	
<u>利益剰余金の部</u>			
I 欠 損 金			
(1) 前年度未処理欠損金		20,530,608,901	
(2) 前年度欠損金処理額		0	
繰越欠損金年度末残高		20,530,608,901	
(3) 当年度純利益		763,322,020	
当年度未処理欠損金		19,767,286,881	
<u>資本剰余金の部</u>			
I 受贈財産評価額			
1 前年度末残高	299,787		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生額	0		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高		299,787	
翌年度繰越資本剰余金		299,787	

平成20年度埼玉県地域整備事業欠損金処理計算書（案）

（単位 円）

区 分	金		額
1 当年度未処理欠損金			19,767,286,881
2 欠損金処理額			0
3 翌年度繰越欠損金			19,767,286,881

平成20年度埼玉県地域整備事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位 円)

区 分	金	額
資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		1,918,131,516
ロ 建物	1,608,637,768	
減価償却累計額	799,063,958	809,573,810
ハ 構築物	2,702,965,756	
減価償却累計額	496,540,388	2,206,425,368
ニ 機械及び装置	39,635,131	
減価償却累計額	37,432,143	2,202,988
ホ 車両運搬具	5,699,899	
減価償却累計額	5,414,904	284,995
ヘ 工具、器具及び備品	36,533,674	
減価償却累計額	33,937,898	2,595,776
有形固定資産合計		4,939,214,453
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		1,539,600
無形固定資産合計		1,539,600
(3) 投資		
イ 出資金		58,000,000
ロ 長期貸付金		15,029,764,196
投資合計		15,087,764,196
固定資産合計		20,028,518,249
2 事業資産		
(1) 貸付資産		35,669,293,476
(2) 未成資産		8,490,156,048
事業資産合計		44,159,449,524
3 流動資産		
(1) 現金預金		20,032,257,721
(2) 未収金		11,656,909,722
(3) 繰延割賦売却損		225,594,850
(4) その他流動資産		30,500,000
流動資産合計		31,945,262,293
資産合計		96,133,230,066

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給与引当金	472,119,827	472,119,827	
	固定負債合計			472,119,827
5	流動負債			
(1)	未払金		33,312,916	
(2)	前受金		61,864,931	
(3)	その他流動負債		2,605,260,590	
	流動負債合計			2,700,438,437
	負債合計			3,172,558,264
資本の部				
6	資本金			
(1)	自己資本金		112,727,658,896	
	資本金合計			112,727,658,896
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	299,787		
	資本剰余金合計		299,787	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	19,767,286,881		
	利益剰余金合計		△ 19,767,286,881	
	剰余金合計			△ 19,766,987,094
	資本合計			92,960,671,802
	負債資本合計			96,133,230,066

- 注1 事業資産の評価基準及び評価方法
事業資産は、個別法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 引当金の計上基準
(1) 退職給与引当金の計上基準
当年度末と前年度末における退職給与金の差額を基準とし、引当残高との差は、職員の平均残存勤務期間を基に計上している。
- 4 引当金の引継
電気事業会計から退職給与引当金60,463,187円を引き継いだ。
- 5 消費税の会計処理方法
(1) 決算報告書については税込処理方式によっている。
(2) 財務諸表については税抜処理方式によっており、控除対象外消費税等については、事業資産に係るものは資産の取得原価に含め、その他のものについては営業外費用として処理している。
- 6 事業用借地権設定を行っている完成資産については、貸付資産として整理した。

目 次

決 算 書 類

決 算 報 告 書	2 頁
損 益 計 算 書	4 頁
剩 余 金 計 算 書	6 頁
欠 損 金 処 理 計 算 書	7 頁
貸 借 対 照 表	8 頁

平成20年度埼玉県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額の財源充当額	合 計			
第1款 病院事業収益	円 36,828,421,000	円 0	円 0	円 36,828,421,000	円 35,317,875,623	円 △1,510,545,377	
第1項 医業収益	29,361,990,000	0	0	29,361,990,000	27,830,470,285	△1,531,519,715	(うち飯沼消費税及び地方消費税 38,131,024円)
第2項 医業外収益	7,466,430,000	0	0	7,466,430,000	7,487,405,338	20,975,338	(うち飯沼消費税及び地方消費税 3,580,256円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款 病院事業費用	円 36,828,421,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 36,828,421,000	円 0	円 36,828,421,000	円 36,078,112,912	円 0	円 750,308,088	
第1項 医業費用	36,035,809,000	0	0	0	0	36,035,809,000	0	36,035,809,000	35,317,756,809	0	718,052,191	(うち飯沼消費税及び地方消費税 762,795,719円)
第2項 医業外費用	772,611,000	0	0	0	0	772,611,000	0	772,611,000	760,356,103	0	12,254,897	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000	0	20,000,000	0	0	20,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額に係る財 源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,442,602,000	6,300,000	2,448,902,000	0	0	2,448,902,000	2,394,005,435	△54,896,565	
第1項 企業債	1,452,000,000	0	1,452,000,000	0	0	1,452,000,000	1,451,000,000	△1,000,000	
第2項 他会計補助金	15,000,000	0	15,000,000	0	0	15,000,000	15,000,000	0	
第3項 他会計負担金	975,601,000	0	975,601,000	0	0	975,601,000	916,567,435	△59,033,565	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	
第5項 国庫補助金		6,300,000	6,300,000	0	0	6,300,000	11,438,000	5,138,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰越額	合 計		不用額
第1款 資本的支出	3,869,894,000	12,600,000	0	3,882,494,000	0	0	3,882,494,000	3,709,835,526	0	0	0	172,658,474	
第1項 建設改良費	1,654,630,000	12,600,000	0	1,667,230,000	0	0	1,667,230,000	1,494,573,819	0	0	0	172,656,181	(うち振込消費税及び地方消費税 71,170,159円)
第2項 開発費	4,200,000	0	0	4,200,000	0	0	4,200,000	4,200,000	0	0	0	0	(うち振込消費税及び地方消費税 200,000円)
第3項 企業債償還金	2,211,064,000	0	0	2,211,064,000	0	0	2,211,064,000	2,211,061,707	0	0	0	2,293	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,315,830,091円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,238,871円、減債積立金145,302,583円及び過年度分損益勘定留保資金1,169,288,637円で補てんした。

平成20年度埼玉県病院事業損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額		
1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	18,777,925,604		
(2) 外 来 収 益	8,117,663,411		
(3) そ の 他 医 業 収 益	896,750,246	27,792,339,261	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	16,501,720,561		
(2) 材 料 費	9,905,055,984		
(3) 経 費	5,179,682,662		
(4) 減 価 償 却 費	2,613,411,713		
(5) 資 産 減 耗 費	66,501,960		
(6) 研 究 研 修 費	288,588,210	34,554,961,090	
医 業 損 失			6,762,621,829

3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	98,095,332		
(2) 補 助 金	19,218,684		
(3) 負 担 金 交 付 金	7,252,296,000		
(4) そ の 他 医 業 外 収 益	114,215,066	7,483,825,082	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	499,545,811		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	241,331,292		
(3) 雑 損 失	741,802,310	1,482,679,413	6,001,145,669
経 常 損 失			761,476,160
当 年 度 純 損 失			761,476,160
前 年 度 繰 越 欠 損 金			418,702,526
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			1,180,178,686

平成20年度埼玉県病院事業剰余金計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
<u>利益剰余金の部</u>		
I 減 債 積 立 金		
1 前年度末残高	1,436,429,646	
2 前年度繰入額	0	
3 当年度処分量	145,302,583	
4 当年度末残高		1,291,127,063
積立金合計		1,291,127,063
II 欠 損 金		
(1) 前年度未処理欠損金		418,702,526
(2) 前年度欠損金処理額		0
繰越欠損金年度末残高		418,702,526
(3) 当年度純損失		761,476,160
当年度未処理欠損金		1,180,178,686
<u>資本剰余金の部</u>		
I 受 贈 財 産 評 価 額		
1 前年度末残高	647,403,777	
2 前年度処分量	0	
3 当年度発生高	47,122	
4 当年度処分量	291,920	
5 当年度末残高		647,158,979

II 国庫補助金			
1 前年度末残高	501,782,000		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	11,438,000		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高		513,220,000	
III その他資本剰余金			
1 前年度末残高	11,229,598,361		
2 前年度処分額	0		
3 当年度発生高	931,567,435		
4 当年度処分額	0		
5 当年度末残高		12,161,165,796	
翌年度繰越資本剰余金		13,321,544,775	

平成20年度埼玉県病院事業欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金	額
1 当年度未処理欠損金		1,180,178,686
2 欠損金処理額		0
3 翌年度繰越欠損金		1,180,178,686

平成 2 0 年 度 埼 玉 県 病 院 事 業 貸 借 対 照 表

(平成 2 1 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

区 分	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,564,811,741	
ロ 建 物	53,611,900,147		
減 価 却 累 計 額	28,534,264,127	25,077,636,020	
ハ 構 築 物	2,691,129,765		
減 価 却 累 計 額	1,959,754,164	731,375,601	
ニ 器 械 備 品	19,378,405,466		
減 価 却 累 計 額	14,489,454,807	4,888,950,659	
ホ 車 両	33,374,522		
減 価 却 累 計 額	28,560,117	4,814,405	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	14,075,600		
減 価 却 累 計 額	13,371,820	703,780	
ト 建 設 仮 勘 定		103,386,199	
チ その他有形固定資産		11,490,000	
有形固定資産合計		36,383,168,405	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		8,492,402	
ロ その他無形固定資産		1,076,660	
無形固定資産合計		9,569,062	
固 定 資 産 合 計			36,392,737,467
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		19,327,388,556	
(2) 未 収 金		4,473,641,060	
(3) 貯 蔵 品		135,763,562	
(4) 前 払 金		25,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産		28,000,000	
流 動 資 産 合 計			23,964,818,178
3 繰 延 勘 定			
(1) 開 発 費		470,243,692	
(2) 控 除 対 象 外 消 費 税 額		548,844,768	
繰 延 勘 定 合 計			1,019,088,460
資 産 合 計			61,376,644,105

負債の部				
4	固定負債			
(1)	引当金	778,257,121		
	イ退職給与引当金	237,133,376		
	ロ修繕引当金			
	引当金合計		1,015,390,497	
	固定負債合計			1,015,390,497
5	流動負債			
(1)	未払金		2,850,652,468	
(2)	その他の流動負債		168,863,994	
	流動負債合計			3,019,516,462
	負債合計			4,034,906,959
資本の部				
6	資本			
(1)	自己資本		29,141,462,150	
(2)	借入資本			
	イ企業債	14,767,781,844		
	借入資本合計		14,767,781,844	
	資本合計			43,909,243,994
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	647,158,979		
	ロ国庫補助金	513,220,000		
	ハその他の資本剰余金	12,161,165,796		
	資本剰余金合計		13,321,544,775	
(2)	利益剰余金			
	イ減債積立金	1,291,127,063		
	ロ当年度未処理欠損	1,180,178,686		
	利益剰余金合計		110,948,377	
	剰余金合計			13,432,493,152
	資本負債資本合計			57,341,737,146
				61,376,644,105

- 注1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却方法
定額法によっている。
- 3 繰延資産の処理方法
- (1) 開発費
翌事業年度以降5事業年度において均等償却している。
- (2) 控除対象外消費税額
翌事業年度以降10事業年度において均等償却している。
- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給与引当金
給与費執行額の予算に対する残額を退職給与引当金に計上している。
- (2) 修繕引当金
大規模修繕がなかったことから、引当金の取り崩し及び計上は行っていない。
- 5 消費税等の会計処理基準
税抜き方式によっている。

平成20年度 埼玉県歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成20年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）

2 審査の期間

平成21年8月3日から平成21年9月16日まで

3 審査の方法

平成20年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）の審査に当たっては、決算計数に誤りはないか、予算の執行は関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されたか、収入及び支出の事務並びに財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されたか等について慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 審査意見

平成20年度埼玉県歳入歳出決算（一般会計及び特別会計並びに基金）については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、計数に誤りのないことを確認した。

また、予算の執行等に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 財政基盤の強化について

昨年、米国を震源とする金融危機は世界全体に波及し、実体経済にも深刻な影響を与えた。我が国も昨年秋口以降景気が急速に冷え込み、大規模な雇用調整が進むなど厳しい局面を迎えている。

世界的な経済の減速や円高、株安などの影響を受け、企業収益の動向に左右されやすい法人関係税を始めとした県税収入は、平成20年度一般会計決算では前年度に比べて282億余円の減少となっている。

一方、歳出では、高齢化の進展に伴う福祉・医療関係経費や退職手当などの義務的経費は確実に増加しており、今後も増加することが見込まれるほか、県債残高も増加傾向にあり、平成20年度末には3兆円を超え、本県財政は以前にも増して厳しい状況となっている。

平成20年度から財政健全化の新たな指標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、県の裁量により発行できる通常債の抑制を図ったが、平成20年度決算では前年度を13億余円上回る575億余円を発行した。

さらに、当初予算ベースでも、平成21年度は702億余円の通常債を見込んでおり、前年度の588億余円に比べ113億余円増加している。

夢と希望にあふれたゆとりとチャンスの埼玉の実現のためには、新行財政改革プログラムに基づく改革を進め、県の行財政基盤を強化する必要がある。

(説明)

1 本県の財政状況

平成20年度一般会計決算の歳入を前年度比で見ると、県税収入は、経済の減速に伴う企業収益の悪化などにより、法人二税を中心に減少したことにより282億余円の減少となったが、国庫支出金は国の経済対策により209億余円、地方特例交付金は72億余円、県債は285億余円の増加となり、全体では295億余円の増加となっている。

歳出では、農林水産業費、教育費、諸支出金などが減少したが、民生費が後期高齢者医療制度創設に伴う法定負担金の増加などにより144億余円、労働費がふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金への積立てにより105億余円、公債費が県債管理基金への積立ての増加などにより171億余円など、それぞれ前年度を上回り、全体で306億余円の増加となった。

また、県の借金といえる県債の残高は、前年度末より772億余円増えて3兆668億余円となった。

さらに、収支不足の解消に活用してきた財源調整4基金は前年度末とほぼ同額の777

億余円となった。

今後は、景気の停滞感が増す中、福祉・医療関係経費や公債費、退職手当などの義務的経費は確実に増加することが見込まれる。こうした厳しい財政状況の中で県政の課題に取り組む必要がある。

2 財政の健全化に向けて

本県では、平成20年3月に策定した「埼玉県新行財政改革プログラム」に基づき、平成22年度までの3年間を計画期間と定め、役割分担からの改革、事業手法からの改革、実施体制からの改革を進めている。特に、事業手法からの改革では、安定的な歳入の確保、事業の見直しによる歳出削減、資産・負債管理の見直しなどの取組を行っている。

平成20年度当初予算からの財政健全化の新たな指標として、「臨時財政対策債を除く県債残高の維持若しくは減少」を掲げ、県の裁量により発行できる通常債は極力抑制を図ることとなっているが、当初予算ベースでは、平成21年度702億余円で、前年度に比べ113億余円増加している。

21年度当初予算では、県債発行予定額は3,142億余円で、県債依存度は18.5%となり、前年度を2.5ポイント上回ることとなった。

県債の推移（決算ベース）

（単位：億円、%）

年 度	16	17	18	19	20
決 算 額	3,070	2,561	2,631	2,878	3,163
（うち通常債）	(623)	(543)	(568)	(563)	(576)
伸 び 率	△ 6.6	△ 16.6	2.7	9.4	9.9
依 存 度	18.2	15.7	15.5	17.1	18.5
県 債 残 高	28,662	29,087	29,238	29,896	30,668

※県債残高は年度末残高である。

県債の推移（予算ベース）

（単位：億円、%）

年 度	17	18	19	20	21
予 算 額	2,746	2,747	2,719	2,756	3,142
（うち通常債）	(550)	(565)	(598)	(589)	(703)
伸 び 率	△ 13.2	0.0	△ 1.0	1.4	14.0
依 存 度	16.8	16.3	15.9	16.0	18.5

(2) 県税収入の確保について

県税の納税率は、平成19年度の96.2%に対し20年度には95.6%と0.6ポイント低下し、全国順位も43位から46位に低下した。

納税率が低下した主な要因として、納税率の高い法人二税の税収が減少する一方で、相対的に納税率の低い個人県民税の割合が高まったことが挙げられる。

個人県民税の収入額は、19年度の2,941億余円から、20年度の3,034億余円へと3.2%の増加であったが、収入未済額の伸び率は、これを大きく上回り、19年度の198億余円から20年度の245億余円へと23.9%増加した。

個人県民税の納税率の推移を他県と比較すると、12年度までは全国最下位に近く、本県以下であった東京都や、個人県民税の割合が本県と同様に高い奈良県が、16年度以降は常に全国平均を上回っているのに対して、本県の全国順位は過去10年間、常に40番以下に低迷している。

こうしたことから、本県の税収確保に向けては、企業誘致などにより法人二税の割合を高める息の長い取組とともに、個人県民税の納税率を引き上げるための緊急の取組が求められる。

本県における個人県民税（均等割・所得割）の20年度の納税率は、県平均で92.1%であるが、市町村別に見ると、最高は98.3%で最低は87.8%と差が大きい。

収入未済額は、人口の多い10市分で140億余円と、全県分の56.9%を占めているが、この中には、納税率が94.5%と高い市がある一方で、県内ワーストレベルの市も3市ある。

職員の派遣や地方税法第48条に基づく直接徴収を、収入未済額が大きい大規模市に重点化することや、徴収率が低い市町村に対しては、県平均を踏まえた目標値を定めて徴収対策を強化するよう促すなど、実効性・即効性が期待できる取組が必要である。

(説明)

1 平成20年度県税決算の概要

(1) 税収額

平成20年度の県税収入は前年度比282億余円減の7,838億余円と6年ぶりに減収となった。

これは、昨年秋からの景気後退により、多くの業種において減収となるなど、経済活動が停滞したことにより、法人二税をはじめ、個人県民税を除いた全ての税目で税収が減少したことによるものである。

個人県民税については、19年度には年間課税額の10か月分の税源移譲が行われ、20年度から平年度化し、12か月分となった。そのため、景気後退の状況の中で個

人県民税のみ税額が伸び、県税収入に占めるウエイトがさらに高まった。

(2) 納税率

20年度の納税率は、前年度比0.6ポイント減の95.6%となり、全国平均の96.9%を下回った。また、全国順位は19年度の43位から46位へ下がった。

県税納税率等の推移

	18年度		19年度		20年度	
	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比	納税率	収入構成比
	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比	収入未済額	収入未済額 構成比
法人二税	99.2%	33.6%	99.2%	27.9%	99.2%	26.4%
	1,432百万円	5.7%	1,554百万円	5.2%	1,480百万円	4.4%
個人県民税 (均等割・所得割)	90.4%	22.2%	93.0%	34.8%	92.1%	38.2%
	14,661百万円	58.1%	19,853百万円	66.3%	24,593百万円	72.8%
県税全体	96.0%	100%	96.2%	100%	95.6%	100%
	25,238百万円	100%	29,966百万円	100%	33,760百万円	100%

※全国平均 (参考)

	18年度納税率		19年度納税率		20年度納税率	
法人二税	99.1%		99.2%		99.1%	
個人県民税 (均等割・所得割)	92.3%		94.2%		93.5%	
全税目	97.2%		97.2%		96.9%	
埼玉県順位	18年度	41位	19年度	43位	20年度	46位

2 県税収入の確保対策について

納税率が低下した主な要因として、納税率の高い法人二税の税収が減少する一方で、相対的に納税率の低い個人県民税の割合が高まったことが挙げられる。

納税率を上げるためには、長期的な視点として、納税率の高い法人二税の割合を高めるため、引き続き、企業誘致などを進める必要がある。また、緊急の取組としては、全税収に占める収入構成比が高い個人県民税の徴収に重点的に取り組む必要がある。

3 緊急の取組課題としての個人県民税の納税率向上について

個人県民税の納税率を上げる方策としては、各市町村の個人住民税の納税率を上げることが必須である。個人県民税は、市町村が個人市町村民税と併せて徴収していることから、本県では、県職員の派遣や共同徴収など、市町村への徴収支援策を主として行ってきた。

それとともに、地方税法第48条に基づき、県が徴収を引き継ぐなど、県が直接に徴収する取組も行ってきた。

こうした取組は、市町村からの要請や県からの申し出に対する市町村の同意という形で行われるものであるため、県職員による効率的な徴収や、市町村の徴収努力の向上には、必ずしも結びついていない面もある。

本県の人口は、上位10市に52.7%が集中しているが、個人県民税収入未済額は、これを上回る56.9%が上位10市に集中している。

また、上位10市の中には、全県平均を大きく上回る市がある一方で、例年ワーストレベルの市もある。

こうしたことから、職員の派遣や地方税法第48条に基づく直接徴収については、収入未済額が大きい大規模市に重点化することや、徴収率が低い市町村に対しては、県平均を踏まえた目標値を定めて徴収対策を強化するよう促すなど、具体的な成果が見込める取組を行うべきである。

平成20年度個人県民税（均等割・所得割）調定収入状況等
（現年滞繰計）

（単位：円、%、人）

市町村名	20年度					人口	順位
	調定額	収入未済額	順位	納税率	順位		
さいたま市	63,937,686,545	3,987,935,344	1	93.5	30	1,209,362	1
川口市	24,376,301,737	2,734,024,244	2	88.2	69	501,015	2
所沢市	17,413,109,859	1,295,415,042	3	92.2	43	339,807	3
草加市	11,101,013,244	1,247,121,074	4	88.3	68	240,156	6
川越市	15,194,814,219	978,851,832	5	93.3	32	339,481	4
新座市	7,544,390,670	833,665,879	6	88.4	67	158,345	10
上尾市	10,066,659,226	832,539,838	7	91.3	56	223,170	8
越谷市	14,128,384,891	746,651,768	8	94.5	17	322,554	5
春日部市	9,671,580,646	712,692,736	9	92.1	44	235,995	7
熊谷市	8,351,370,187	633,745,194	10	92.0	46	204,225	9
10市合計	181,785,311,224	14,002,642,951		91.9		3,774,110	
（県全体の割合）	55.8%	56.9%				52.7%	
県全体	325,526,871,165	24,592,747,354		92.1		7,161,961	

※ 個人県民税（均等割・所得割）収入未済額は、20年度決算見込額
人口は、平成21年6月1日現在 埼玉県推計人口

都道府県民税個人分(均等割・所得割)徴収率順位推移

	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		
	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	県名	徴収率	
1	山形	96.0	山形	95.8	山形	95.5	山形	95.1	山形	94.7	島根	94.4	京都	94.6	京都	95.5	京都	95.5	島根	96.9	島根	96.6	1
2	鳥取	95.6	島根	95.5	島根	95.2	新潟	94.9	新潟	94.5	山形	94.2	島根	94.4	島根	95.1	島根	95.4	京都	96.3	京都	96.0	2
3	新潟	95.6	新潟	95.5	新潟	95.2	島根	94.9	島根	94.4	新潟	94.2	山形	94.0	新潟	94.4	新潟	94.6	新潟	95.9	新潟	95.6	3
4	島根	95.5	鳥取	95.3	鳥取	95.0	鳥取	94.7	富山	94.1	京都	93.9	新潟	93.8	山形	94.1	富山	94.2	富山	95.5	滋賀	95.0	4
5	富山	95.4	富山	95.1	富山	94.8	富山	94.5	石川	94.1	石川	93.8	石川	93.7	石川	94.0	山形	94.1	山形	95.5	富山	94.9	5
6	石川	95.2	石川	95.0	石川	94.8	石川	94.5	鳥取	94.0	鳥取	93.4	富山	93.5	富山	94.0	滋賀	93.9	滋賀	95.4	山形	94.6	6
7	岩手	94.9	岩手	95.0	岩手	94.5	岩手	94.0	京都	93.7	富山	93.4	秋田	93.2	滋賀	93.6	神奈川	93.4	徳島	95.1	徳島	94.6	7
8	秋田	94.6	秋田	94.6	秋田	94.4	秋田	94.0	秋田	93.5	秋田	93.3	鳥取	92.9	鳥取	93.3	岩手	93.4	鳥取	95.1	鳥取	94.5	8
9	長野	94.6	長野	94.3	長野	93.8	京都	93.5	岩手	93.4	岩手	92.9	滋賀	92.7	兵庫	93.1	鳥取	93.2	神奈川	95.1	神奈川	94.5	9
10	滋賀	94.1	青森	94.0	青森	93.5	長野	93.4	滋賀	92.9	滋賀	92.6	岩手	92.6	秋田	93.0	秋田	93.2	石川	94.9	奈良	94.4	10
11	青森	94.0	滋賀	93.7	滋賀	93.5	滋賀	93.4	長野	92.7	大分	92.4	大分	92.4	岩手	93.0	兵庫	93.2	岩手	94.9	広島	94.4	11
12	京都	93.8	福井	93.7	大分	92.9	青森	93.1	大分	92.6	長野	92.2	兵庫	92.3	神奈川	92.9	東京	93.1	長野	94.9	兵庫	94.3	12
13	福井	93.8	京都	93.4	鹿児島	92.9	大分	93.0	青森	92.4	鹿児島	92.0	鹿児島	92.2	香川	92.9	石川	93.1	兵庫	94.8	長野	94.2	13
14	愛知	93.5	徳島	93.3	長崎	92.6	鹿児島	92.6	鹿児島	92.4	青森	92.0	香川	92.1	東京	92.9	長野	93.0	奈良	94.8	香川	94.2	14
15	鹿児島	93.1	長崎	93.2	愛知	92.5	愛知	92.3	愛知	92.0	兵庫	91.8	長野	92.1	鹿児島	92.8	香川	93.0	香川	94.8	岩手	94.1	15
16	大分	93.1	鹿児島	93.1	岐阜	92.5	岐阜	92.2	兵庫	92.0	香川	91.8	愛知	91.9	大分	92.8	鹿児島	92.9	広島	94.7	石川	94.0	16
17	徳島	93.0	愛知	93.0	福島	92.5	香川	92.2	徳島	91.9	愛知	91.7	神奈川	91.8	長野	92.8	大分	92.9	愛媛	94.7	岡山	93.9	17
18	兵庫	93.0	大分	93.0	京都	92.5	福岡	92.2	岐阜	91.9	宮崎	91.6	大阪	91.7	大阪	92.7	大阪	92.8	岡山	94.6	福島	93.8	18
19	岐阜	93.0	岐阜	93.0	徳島	92.5	福岡	92.2	福岡	91.8	福岡	91.6	宮崎	91.7	愛知	92.6	徳島	92.7	秋田	94.6	秋田	93.8	19
20	長崎	93.0	宮城	92.9	福井	92.4	長崎	92.1	宮崎	91.7	北海道	91.5	福島	91.7	徳島	92.6	福島	92.7	福島	94.6	福岡	93.7	20
21	宮城	92.8	佐賀	92.9	佐賀	92.3	徳島	92.1	香川	91.7	岐阜	91.5	青森	91.7	岡山	92.5	広島	92.7	愛知	94.5	愛媛	93.7	21
22	福島	92.8	福岡	92.8	福岡	92.2	兵庫	92.0	宮城	91.7	神奈川	91.4	岡山	91.6	奈良	92.5	愛知	92.6	東京	94.5	愛知	93.7	22
23	福岡	92.8	福島	92.8	香川	92.1	宮城	92.0	福岡	91.6	長崎	91.4	岐阜	91.5	福島	92.3	奈良	92.6	大阪	94.4	鹿児島	93.6	23
24	香川	92.7	兵庫	92.7	兵庫	92.1	福井	91.9	長崎	91.6	宮城	91.3	北海道	91.5	広島	92.2	岡山	92.5	鹿児島	94.4	高知	93.5	24
25	佐賀	92.6	香川	92.6	宮城	92.1	佐賀	91.8	岡山	91.5	福岡	91.3	福岡	91.4	宮崎	92.1	岐阜	92.4	大分	94.3	東京	93.5	25
26	岡山	92.3	宮崎	92.2	岡山	91.8	岡山	91.8	北海道	91.4	徳島	91.2	徳島	91.4	福岡	92.1	愛媛	92.4	岐阜	94.2	大分	93.5	26
27	三重	92.3	熊本	92.1	宮崎	91.7	宮崎	91.8	熊本	91.4	岡山	91.2	広島	91.4	岐阜	92.0	宮崎	92.3	福岡	94.1	大阪	93.5	27
28	広島	92.1	岡山	92.1	熊本	91.6	熊本	91.4	神奈川	91.3	熊本	91.2	奈良	91.4	長崎	91.9	福岡	92.3	青森	94.0	岐阜	93.4	28
29	熊本	91.7	広島	91.9	広島	91.4	神奈川	91.2	佐賀	91.2	広島	91.0	東京	91.3	青森	91.8	長崎	92.1	山口	93.9	佐賀	93.4	29
30	宮崎	91.6	神奈川	91.4	高知	91.3	広島	91.2	福井	91.2	大阪	91.0	宮城	91.2	愛媛	91.7	青森	92.0	高知	93.8	山口	93.4	30
31	大阪	91.4	奈良	91.4	神奈川	91.0	北海道	91.1	広島	90.9	奈良	90.7	熊本	90.9	北海道	91.7	北海道	91.9	長崎	93.8	宮崎	93.3	31
32	山口	91.2	山口	91.4	大阪	90.9	高知	91.1	奈良	90.9	佐賀	90.5	高知	90.8	宮城	91.6	高知	91.7	佐賀	93.8	福井	93.3	32
33	高知	91.1	大阪	91.3	愛媛	90.8	奈良	90.9	大阪	90.8	高知	90.4	長崎	90.6	高知	91.4	宮城	91.7	宮城	93.8	青森	93.2	33
34	静岡	91.1	三重	91.2	北海道	90.8	大阪	90.9	愛媛	90.6	福井	90.2	佐賀	90.5	熊本	91.2	山口	91.5	福井	93.7	長崎	93.2	34
35	山梨	90.9	高知	91.2	山口	90.8	愛媛	90.7	高知	90.4	東京	90.1	福井	90.4	山口	91.0	佐賀	91.5	和歌山	93.6	和歌山	93.0	35
36	奈良	90.9	北海道	91.2	奈良	90.6	山梨	90.5	山口	90.2	山口	90.0	愛媛	90.3	三重	90.8	熊本	91.4	宮崎	93.6	三重	92.7	36
37	神奈川	90.9	静岡	90.9	三重	90.6	山口	90.4	静岡	89.8	愛媛	89.9	山口	90.1	佐賀	90.8	三重	91.1	三重	93.5	宮城	92.6	37
38	栃木	90.6	群馬	90.9	山梨	90.6	静岡	90.2	山梨	89.7	山梨	89.5	三重	89.8	福井	90.7	福井	91.1	群馬	93.4	群馬	92.6	38
39	群馬	90.6	愛媛	90.6	静岡	90.5	三重	90.2	栃木	89.7	静岡	89.4	栃木	89.7	栃木	90.6	群馬	90.7	熊本	93.3	熊本	92.5	39
40	北海道	90.5	栃木	90.4	群馬	90.0	栃木	90.0	三重	89.7	栃木	89.3	千葉	89.6	群馬	90.1	栃木	90.6	北海道	93.2	千葉	92.3	40
41	和歌山	90.4	和歌山	90.3	栃木	89.9	和歌山	89.7	東京	89.4	三重	89.2	静岡	89.6	静岡	90.1	埼玉	90.4	千葉	93.0	北海道	92.1	41
42	愛媛	90.2	茨城	90.0	和歌山	89.9	群馬	89.5	和歌山	89.1	群馬	89.1	群馬	89.2	埼玉	90.0	静岡	90.3	埼玉	93.0	茨城	92.1	42
43	茨城	89.8	山梨	90.0	茨城	89.2	千葉	88.9	千葉	89.0	千葉	89.0	山梨	89.1	千葉	90.0	千葉	90.2	茨城	92.8	埼玉	92.1	43
44	埼玉	89.3	埼玉	89.1	千葉	88.7	茨城	88.9	群馬	88.9	和歌山	88.7	埼玉	88.7	和歌山	89.9	和歌山	90.1	栃木	92.8	山梨	91.9	44
45	千葉	89.2	千葉	89.0	埼玉	88.7	東京	88.8	茨城	88.5	埼玉	88.2	和歌山	88.7	山梨	89.7	山梨	90.0	静岡	92.7	栃木	91.9	45
46	東京	87.5	沖縄	88.1	東京	88.1	埼玉	88.6	埼玉	88.4	茨城	88.2	茨城	88.5	茨城	89.7	茨城	89.9	山梨	92.6	静岡	91.6	46
47	沖縄	86.8	東京	87.6	沖縄	87.4	沖縄	87.6	沖縄	88.3	沖縄	87.7	沖縄	87.7	沖縄	88.9	沖縄	89.2	沖縄	91.9	沖縄	91.3	47
合計	91.1	合計	91.2	合計	90.8	合計	90.9	合計	90.8	合計	90.8	合計	91.2	合計	92.1	合計	92.3	合計	94.2	合計	93.5		

全国平均

埼玉

奈良

東京

※ データは(財)地方財務協会より

個人県民税(均等割・所得割)に係る市町村別納税率(%)

	市町村名	平18	平19	平20
1	さいたま市	92.2	94.2	93.5
2	川越市	91.2	94.1	93.3
3	熊谷市	90.9	93.0	92.0
4	川口市	86.7	89.8	88.2
5	行田市	91.4	93.8	92.5
6	秩父市	92.6	94.6	94.0
7	所沢市	91.2	93.5	92.2
8	飯能市	89.4	93.6	92.8
9	加須市	88.9	92.1	91.5
10	本庄市	90.0	92.2	90.7
11	東松山市	88.9	92.6	90.9
12	春日部市	90.8	93.2	92.1
13	狭山市	91.0	93.3	92.5
14	羽生市	92.0	93.9	93.0
15	鴻巣市	93.0	95.2	94.6
16	深谷市	93.2	94.9	93.5
17	上尾市	88.5	92.2	91.3
18	草加市	86.7	90.0	88.3
19	越谷市	93.0	95.3	94.5
20	蕨市	87.3	90.6	89.6
21	戸田市	86.7	90.8	90.1
22	入間市	90.2	93.3	92.5
23	鳩ヶ谷市	90.5	93.2	92.1
24	朝霞市	89.8	92.5	91.5
25	志木市	90.7	93.4	92.2
26	和光市	88.5	92.5	91.5
27	新座市	85.2	89.2	88.4
28	桶川市	90.6	93.7	93.5
29	久喜市	92.6	94.3	93.0
30	北本市	93.6	95.6	94.9
31	八潮市	84.5	89.2	87.8
32	富士見市	90.6	93.0	91.9
33	三郷市	87.4	91.6	90.3
34	蓮田市	93.4	94.9	94.3
35	坂戸市	87.9	91.7	90.8
36	幸手市	90.7	92.8	92.0

	市町村名	平18	平19	平20
37	鶴ヶ島市	88.4	92.4	92.3
38	日高市	92.7	94.7	93.9
39	吉川市	87.6	91.6	91.1
40	ふじみ野市	88.5	91.2	89.8
41	伊奈町	90.3	92.9	92.7
42	三芳町	93.9	94.9	94.0
43	毛呂山町	88.3	91.6	90.7
44	越生町	95.7	96.3	96.0
45	滑川町	94.4	95.5	94.8
46	嵐山町	94.7	95.9	95.4
47	小川町	93.1	94.3	93.6
48	川島町	93.5	95.5	95.1
49	吉見町	92.3	94.7	94.0
50	鳩山町	94.4	96.5	96.2
51	ときがわ町	91.9	94.0	93.1
52	横瀬町	94.2	96.2	97.3
53	皆野町	95.3	96.9	96.1
54	長瀨町	81.4	88.4	91.4
55	小鹿野町	93.0	93.9	94.4
56	東秩父村	97.1	98.3	98.3
57	美里町	93.2	95.4	94.6
58	神川町	91.6	93.8	92.0
59	上里町	88.8	92.9	91.6
60	寄居町	89.9	92.4	91.4
61	騎西町	94.7	95.7	95.8
62	北川辺町	90.7	94.3	93.7
63	大和町	95.1	96.3	95.3
64	宮代町	94.8	96.3	95.5
65	白岡町	95.1	96.5	95.5
66	菖蒲町	92.9	94.9	93.8
67	栗橋町	93.7	94.3	94.4
68	鷲宮町	96.7	97.3	96.5
69	杉戸町	92.9	94.3	93.4
70	松伏町	86.8	90.4	88.9
	合計	90.4	93.0	92.1

※ 総務省が作成した「全国地方公共団体コード」の順による。

※ 平成20年度は見込みである。

(3) 適正な債権の管理について

平成20年度一般会計決算における収入未済額の総額は354億3,359万余円であり、このうち県税関係を除く「その他の収入未済額」は11億4,933万余円である。

特に、収入未済額が多額な河川法第67条に基づく原因者費用負担金や大幅に増加している道路交通法第51条の4に基づく放置違反金及び県立高校授業料については、より一層の徴収努力が求められる。

また、平成20年度中に時効の完成などにより不納欠損となったものは総額で25億2,321万余円、県税関係以外は4,568万余円となっている。

貴重な財源の確保と負担の公平を図るため、債権管理者は以下の点に留意の上、適正な債権の管理に努める必要がある。

- 1 平成20年9月に設置した債権管理連絡会議を有効に機能させ、収入未済額の縮減に向けた取組を全庁的に推進する必要がある。
- 2 債権管理マニュアルの整備を図るとともに、債権管理担当職員の事務処理能力の向上に向けた研修の充実を図る必要がある。
- 3 未収債権については、金額、発生年次や徴収の可能性等による分類を行い、優先順位を付けて取り組むなど、効果的・効率的な対策の強化を図る必要がある。

(説明)

- 1 平成20年度決算における収入未済額と時効などによる不納欠損額は、以下のとおりである。

一般会計における収入未済額及び不納欠損額 (単位：千円)

	債権の区分	収入未済額	不納欠損額
県税 関係	県税	33,759,576	2,382,479
	諸収入(加算金等)	524,683	95,049
	小計	34,284,259	2,477,528
そ の 他	分担金及び負担金 (河川法原因者負担金)	224,037 (144,290)	25,360 (0)
	使用料及び手数料 (県立高校授業料)	30,660 (16,386)	551 (0)
	財産収入	7,677	0
	諸収入(県税関係を除く) (道交法放置違反金)	886,959 (271,127)	19,774 (0)
	小計	1,149,333	45,685
	計	35,433,592	2,523,213

2 過去3か年度決算における収入未済額の主なものは、以下のとおりである。

一般会計における収入未済額

(単位：千円)

年度	河川法第67条に基づく 原因者費用負担金	県立高校授業料	道路交通法第51条の4 に基づく放置違反金
18	37,305	7,895	92,015
19	145,490	12,303	192,706
20	144,290	16,386	271,127

【参 考】

○ 河川法第67条に基づく原因者費用負担金

事故により堤防を損壊した場合など、原因者に復旧を命じること（同法第18条）も可能であるが、河川管理者が自ら復旧工事を行い、その費用を原因者に負担させる場合の負担金である。

- ・ 荒川河道埋塞事故の復旧工事 34,905千円
- ・ 芝川堤防損壊の復旧工事 109,385千円

○ 道路交通法第51条の4に基づく放置違反金

駐車違反の標章が張られた翌日から30日以内に、運転者が反則金を納めない場合に、車の使用者に納付が命じられる違反金である。

第3 決算の状況等

1 財政収支等全般

(1) 歳入歳出の概況について

平成20年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次のとおりである。

(表1)

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入総額	歳出総額
一般会計	円 1,760,297,890,641	円 1,712,174,050,038	円 1,703,836,633,013	円 8,337,417,025	% 97.3	% 96.8
特別会計	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	100.7	93.0
合 計	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	97.9	96.1

一般会計の歳入総額は1兆7,121億7,405万余円で、予算現額に対する比率は97.3パーセントとなっており、歳出総額は1兆7,038億3,663万余円で、予算現額に対する比率は96.8パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、83億3,741万余円となっている。

特別会計の歳入総額は3,997億5,726万余円で、予算現額に対する比率は100.7パーセントとなっており、歳出総額は3,692億4,661万余円で、予算現額に対する比率は93.0パーセントとなっている。

また、歳入歳出差引額は、305億1,064万余円となっている。

次に、一般会計及び特別会計の決算を前年度と比べると、表2のとおりである。

一般会計及び特別会計の合計額は、前年度に比べて歳入総額で827億5,856万余円（4.1パーセント）、歳出総額で838億1,934万余円（4.2パーセント）の増加となっている。

これを会計別に見ると、前年度に比べて、一般会計は、歳入総額で295億4,501万余円（1.8パーセント）、歳出総額で306億7,434万余円（1.8パーセント）増加し、特別会計は、歳入総額で532億1,355万余円（15.4パーセント）、歳出総額で531億4,500万余円（16.8パーセント）の増加となっている。

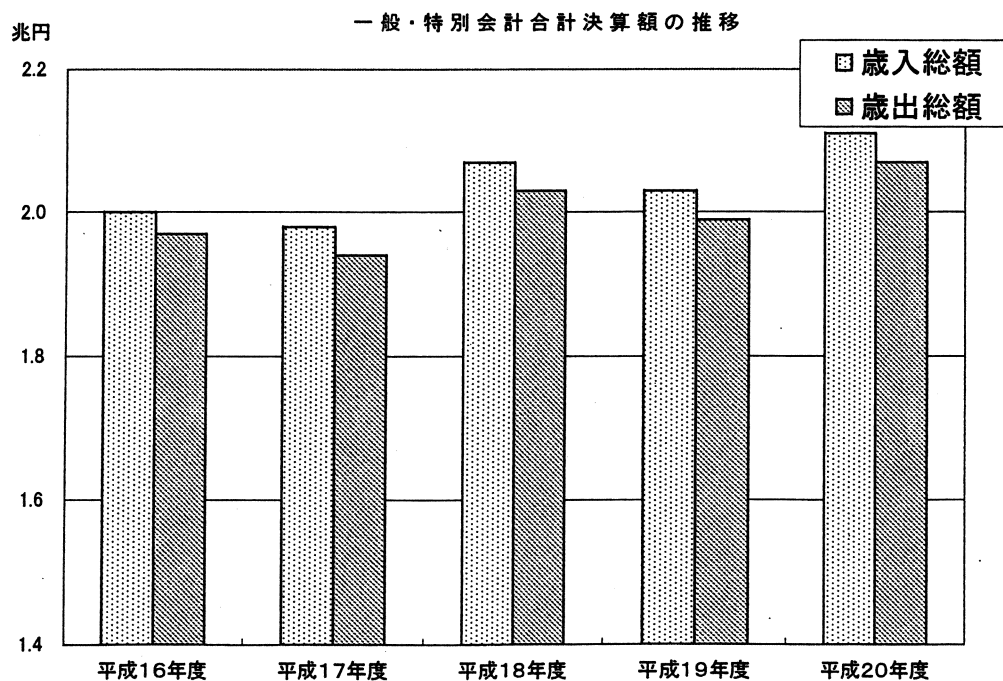
実質収支額は、一般会計が51億4,919万余円、特別会計が272億3,529万余円

で、ともに黒字となっている。

単年度収支額は、一般会計が7億4,842万余円の赤字、特別会計が5億3,231万余円の赤字となっている。

(表2)

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 B-C=D	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 D-E=F	
	円	円	円	円	円	円	
一般会計	平成20年度	1,760,297,890,641	1,712,174,050,038	1,703,836,633,013	8,337,417,025	3,188,225,726	5,149,191,299
	平成19年度	1,720,342,846,041	1,682,629,034,012	1,673,162,286,609	9,466,747,403	3,569,127,338	5,897,620,065
	比較増減	39,955,044,600	29,545,016,026	30,674,346,404	△ 1,129,330,378	△ 380,901,612	△ 748,428,766 (単年度収支額)
特別会計	平成20年度	397,173,349,737	399,757,264,567	369,246,619,349	30,510,645,218	3,275,351,913	27,235,293,305
	平成19年度	341,766,535,299	346,543,711,834	316,101,619,222	30,442,092,612	2,674,480,737	27,767,611,875
	比較増減	55,406,814,438	53,213,552,733	53,145,000,127	68,552,606	600,871,176	△ 532,318,570 (単年度収支額)
合 計	平成20年度	2,157,471,240,378	2,111,931,314,605	2,073,083,252,362	38,848,062,243	6,463,577,639	32,384,484,604
	平成19年度	2,062,109,381,340	2,029,172,745,846	1,989,263,905,831	39,908,840,015	6,243,608,075	33,665,231,940
	比較増減	95,361,859,038	82,758,568,759	83,819,346,531	△ 1,060,777,772	219,969,564	△ 1,280,747,336



(2) 主要な財政指標について

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や県民要望に対応し得る弾力性を持つことである。そこで、普通会計の決算規模で財政構造の弾力性等について考察することとする。

普通会計とは、財政運営の指針などに用いられる財政統計上の会計であり、埼玉県においては、一般会計と11の特別会計（埼玉県公債費特別会計、埼玉縣市町村振興事業特別会計、埼玉県災害救助事業特別会計、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計、埼玉県農業改良資金特別会計、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計、本多静六博士育英事業特別会計、埼玉県用地事業特別会計、埼玉県県営住宅事業特別会計、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計）が対象である。

普通会計における決算収支は、表3のとおりである。

歳入総額が1兆5,916億78万余円、歳出総額が1兆5,821億3,305万余円となっている。前年度に比べて歳入総額が458億6,027万余円、歳出総額が476億7,269万余円増加し、対前年度伸び率は、歳入についてはプラス3.0パーセント、歳出についてはプラス3.1パーセントである。

普通会計決算収支表

(表3)

(単位：千円)

区分	平成20年度	平成19年度	増減額	伸び率(%)
歳入総額 ①	1,591,600,783	1,545,740,507	45,860,276	3.0
歳出総額 ②	1,582,133,055	1,534,460,357	47,672,698	3.1
形式収支 ③=①-②	9,467,728	11,280,150	△ 1,812,422	△ 16.1

※金額は一般会計及び11特別会計から、会計間、歳入歳出間及び年度間の重複分を控除したものである。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政指標の年度別推移は表4のとおりである。

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。この指数が1以上の地方公共団体は、通常、普通交付税の不交付団体となる。

本年度は、0.76926で前年度に比べて0.03194ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして用いられるもので、経常的な経費に充当された一般財源の経常的に収入される一般財源総額に占める割合をいう。

地方税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金を中心とする経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などにどの程度充当されているかを見るものであり、この数値が高いほど財政が硬直化していることになる。

本年度は、95.8パーセントで前年度に比べて0.4ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

財政構造の健全性を示す指標の一つとして用いられるもので、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子の支払が必要となるが、これに要する経費の総額を公債費といい、この公債費の一般財源に占める割合をいう。

元利償還金には、公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費が含まれる。本年度は、12.5パーセントで、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

エ 起債制限比率

地方債の許可制限に係る指標として用いられるもので、公債費に充当された一般財源のうち、地方交付税が措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合の、過去3年度間の平均をいう。20パーセント以上になると、起債許可が制限される。

本年度は、6.4パーセントで、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

オ 人件費比率

経常収支における人件費比率、すなわち、経常一般財源収入がどの程度人件費に使われたかを示す割合をいうが、この数値が高いほど財政運営が硬直化していることになる。

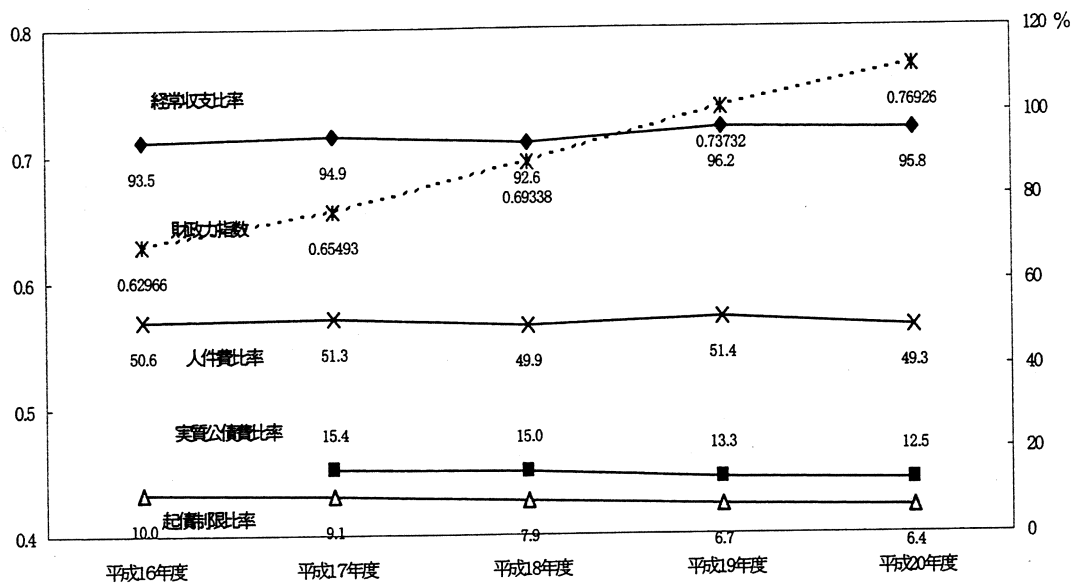
本年度は、49.3パーセントで、前年度に比べて2.1ポイント低下している。

主要な財政指標の年度別推移

(表4)

(単位：%、財政力指数を除く。)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	起債制限比率	人件費比率
平成20年度	0.76926	95.8	12.5	6.4	49.3
平成19年度	0.73732	96.2	13.3	6.7	51.4
平成18年度	0.69338	92.6	15.0	7.9	49.9



注) 実質公債費比率は、平成17年度から算定している。
(これ以前は公債費比率)

(3) 資金の運用(管理)状況について

平成20年度の一般会計及び特別会計の歳入総額は、2兆1,119億3,131万余円、歳出総額は、2兆730億8,325万余円で、差引き388億4,806万余円の収入超過となっている。

平成20年度の資金の運用状況を見ると、年度当初の4月から5月には、一時的な支払資金不足により一時借入を行った。

5月下旬には、自動車税の収納、地方消費税の清算金の収入、県債発行等により資金の状況が改善したことから余裕資金が生じ、6月から3月下旬にかけて計139回の資金運用を行った。

その結果、歳計現金及び歳入歳出外現金の運用による利子収入は7億1,562万余円で、前年度に比べて236万余円の増加となった。

また、支払資金不足を補うために行った一時借入金の支払利子は4,230万余円で、前年度に比べて2,288万余円減少している。

(4) 財産の管理について

本年度における公有財産、物品、債権及び基金の現在高は、表5のとおりである。

公有財産、物品、債権及び基金の現在高

(表5)

区 分		平成20年度末現在	平成19年度末現在	比較増減高
公 有 財 産	土 地	71,342,619.67 m ²	71,235,829.29 m ²	106,790.38 m ²
	建 物	6,310,116.48 m ²	6,294,619.66 m ²	15,496.82 m ²
	面 積	9,087.91 ha	9,088.17 ha	△ 0.26 ha
	山林立木の推定蓄積量	754,782 m ³	754,927 m ³	△ 145 m ³
	動産(航空機)	3 機	3 機	0 機
	物 権	56,150,244.56 m ²	56,152,839.56 m ²	△ 2,595.00 m ²
	無体財産権	59 件	53 件	6 件
	有価証券	288,500 千円	288,500 千円	0 千円
	出資による権利	136,669,176 千円	135,225,090 千円	1,444,086 千円
	物 品	9,332 件	9,377 件	△ 45 件
債 権	91,951,270 千円	94,186,062 千円	△ 2,234,792 千円	
基 金	動 産	69 件	69 件	0 件
	有価証券	134,068,094 千円	112,633,451 千円	21,434,643 千円
	債 権	59,823,721 千円	66,420,834 千円	△ 6,597,113 千円
	現 金	326,079,459 千円	266,364,948 千円	59,714,511 千円

公有財産の主なもののうち、土地は、緑のトラスト保全地やまちのエコ・オアシス保全地の買入れなどにより、前年度に比べて約10.7万平方メートルの増加となっている。

建物は、上尾警察署の建て替えや大宮長山団地の新築などにより、前年度に比べて約1.5万平方メートルの増加となっている。

2 一般会計

(1) 決算の特徴

平成20年度の一般会計決算の主な特徴は、次のとおりである。

- ア 歳入総額は、県税収入、地方消費税清算金が減少したものの、地方特例交付金、国庫支出金、県債の増加により、295億余円（1.8パーセント）、歳出総額は労働費や公債費の増加により306億余円（1.8パーセント）それぞれ増加し、歳入総額、歳出総額ともに前年度を上回った。
- イ 県税収入は、前年度に比べて282億余円（3.5パーセント）減少し、6年振りに前年度を下回った。これは、建設業や輸送用機械器具製造業など多くの業種で業績が悪化したことにより、法人二税（県民税、事業税）が196億余円減少したことなどによるものである。
- ウ 県債収入は、前年度に比べて285億余円（9.9パーセント）増加し、前年度を上回った。
なお、県債残高は前年度に比べて772億余円（2.6パーセント）増加した。
- エ 義務的経費は、公債費の増加など、前年度に比べて127億余円（1.3パーセント）増加したが、構成比は昨年度を下回り、57.7%となった。

(2) 歳入

平成20年度一般会計歳入決算の状況は、次のとおりである。

(表6)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
県 税	785,400,000,000	820,005,115,466	783,863,059,604	2,382,479,384
地方消費税清算金	108,460,000,000	108,448,642,715	108,448,642,715	0
地方譲与税	4,478,000,000	4,436,877,000	4,436,877,000	0
地方特例交付金	12,808,110,000	12,808,110,000	12,808,110,000	0
地方交付税	180,324,502,000	180,225,379,000	180,225,379,000	0
交通安全対策特別交付金	2,126,916,000	2,304,255,000	2,304,255,000	0
分担金及び負担金	5,235,372,149	5,359,311,075	5,109,913,956	25,359,814
使用料及び手数料	29,268,090,000	28,319,033,659	28,287,822,536	550,920
国庫支出金	182,253,782,654	165,598,406,363	165,598,406,363	0
財産収入	10,175,649,000	9,754,189,571	9,746,513,028	0
寄附金	144,800,000	130,639,487	130,639,487	0
繰入金	29,051,356,000	24,784,433,186	24,784,433,186	0
繰越金	9,466,747,338	9,466,747,403	9,466,747,403	0
諸収入	63,484,565,500	62,165,716,196	60,639,250,760	114,823,718
県債	337,620,000,000	316,324,000,000	316,324,000,000	0
歳入合計	1,760,297,890,641	1,750,130,856,121	1,712,174,050,038	2,523,213,836

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	収入済額 の構成比	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
						増減額	伸び率
円	円	%	%	%	円	円	%
33,759,576,478	△ 1,536,940,396	45.8	99.8	95.6	812,131,476,456	△ 28,268,416,852	△ 3.5
0	△ 11,357,285	6.3	100.0	100.0	114,642,746,424	△ 6,194,103,709	△ 5.4
0	△ 41,123,000	0.3	99.1	100.0	4,994,243,000	△ 557,366,000	△ 11.2
0	0	0.7	100.0	100.0	5,541,017,000	7,267,093,000	131.2
0	△ 99,123,000	10.5	99.9	100.0	177,967,043,000	2,258,336,000	1.3
0	177,339,000	0.1	108.3	100.0	2,616,133,000	△ 311,878,000	△ 11.9
224,037,305	△ 125,458,193	0.3	97.6	95.3	6,128,103,813	△ 1,018,189,857	△ 16.6
30,660,203	△ 980,267,464	1.7	96.7	99.9	28,872,068,250	△ 584,245,714	△ 2.0
0	△ 16,655,376,291	9.7	90.9	100.0	144,599,796,512	20,998,609,851	14.5
7,676,543	△ 429,135,972	0.6	95.8	99.9	10,710,744,342	△ 964,231,314	△ 9.0
0	△ 14,160,513	0.0	90.2	100.0	170,677,853	△ 40,038,366	△ 23.5
0	△ 4,266,922,814	1.4	85.3	100.0	14,183,552,792	10,600,880,394	74.7
0	65	0.6	100.0	100.0	10,218,071,761	△ 751,324,358	△ 7.4
1,411,641,718	△ 2,845,314,740	3.5	95.5	97.5	62,044,359,809	△ 1,405,109,049	△ 2.3
0	△ 21,296,000,000	18.5	93.7	100.0	287,809,000,000	28,515,000,000	9.9
35,433,592,247	△ 48,123,840,603	100.0	97.3	97.8	1,682,629,034,012	29,545,016,026	1.8

収入済額の合計は1兆7,121億7,405万余円で、予算現額に比べて481億2,384万余円下回っており、予算現額に対する収入率は97.3パーセント、調定額に対する収入率は97.8パーセントとなっている。

収入済額の主なものは、県税7,838億6,305万余円(構成比45.8パーセント)、県債3,163億2,400万円(構成比18.5パーセント)、地方交付税1,802億2,537万余円(構成比10.5パーセント)、国庫支出金1,655億9,840万余円(構成比9.7パーセント)である。

また、収入済額の合計を見ると、前年度の1兆6,826億2,903万余円に比べて295億4,501万余円(1.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、県税が282億6,841万余円、地方消費税清算金が61億9,410万余円減少したものの、県債が285億1,500万円、国庫支出金が209億9,860万余円、地方特例交付金が72億6,709万余円増加したことによるものである。

不納欠損額の合計は、25億2,321万余円で、前年度の25億8,435万余円に比べて6,114万余円(2.4パーセント)の減少となっている。

これは、主として、県税が7,787万余円減少したことによるものである。

収入未済額の合計は354億3,359万余円で、前年度の316億8,767万余円に比べて37億4,591万余円(11.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、県税が37億9,387万余円増加したことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、県税が337億5,957万余円、諸収入が14億1,164万余円、分担金及び負担金が2億2,403万余円である。

次に、収入済額を自主財源、依存財源別に前年度と比較すると、表7のとおりである。

収入済額に占める割合の高いものについて見ると、県税(構成比45.8パーセント)の伸び率はマイナス3.5パーセントで、前年度に比べて22.5ポイント低下している。

県債(構成比18.5パーセント)の伸び率は9.9パーセントで、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。地方交付税(構成比10.5パーセント)の伸び率は1.3パーセントで、前年度に比べて19.0ポイント上昇している。

収入済額に占める自主財源の割合は60.2パーセント、依存財源の割合は39.8パーセントとなっており、前年度に比べて自主財源の割合が2.7ポイント低下している。

自主財源・依存財源年度別比較表

(表7)

区 分	平成20年度			平成19年度			比較増減額 円
	収入済額 円	構成比 %	伸び率 %	収入済額	構成比 %	伸び率 %	
自 主 財 源	1,030,477,022,675	60.2	△ 2.7	1,059,101,801,500	62.9	14.0	△ 28,624,778,825
県 税	783,863,059,604	45.8	△ 3.5	812,131,476,456	48.3	19.0	△ 28,268,416,852
地方消費税清算金	108,448,642,715	6.3	△ 5.4	114,642,746,424	6.8	△ 1.3	△ 6,194,103,709
分担金及び負担金	5,109,913,956	0.3	△ 16.6	6,128,103,813	0.4	14.6	△ 1,018,189,857
使用料及び手数料	28,287,822,536	1.7	△ 2.0	28,872,068,250	1.7	△ 0.4	△ 584,245,714
財 産 収 入	9,746,513,028	0.6	△ 9.0	10,710,744,342	0.6	6.3	△ 964,231,314
寄 附 金	130,639,487	0.0	△ 23.5	170,677,853	0.0	8.0	△ 40,038,366
繰 入 金	24,784,433,186	1.4	74.7	14,183,552,792	0.8	7.6	10,600,880,394
繰 越 金	9,466,747,403	0.6	△ 7.4	10,218,071,761	0.6	△ 9.2	△ 751,324,358
諸 収 入	60,639,250,760	3.5	△ 2.3	62,044,359,809	3.7	1.3	△ 1,405,109,049
依 存 財 源	681,697,027,363	39.8	9.3	623,527,232,512	37.1	△ 18.8	58,169,794,851
地 方 譲 与 税	4,436,877,000	0.3	△ 11.2	4,994,243,000	0.3	△ 96.1	△ 557,366,000
地方特例交付金	12,808,110,000	0.7	131.2	5,541,017,000	0.3	15.2	7,267,093,000
地方交付税	180,225,379,000	10.5	1.3	177,967,043,000	10.6	△ 17.7	2,258,336,000
交通安全対策特別交付金	2,304,255,000	0.1	△ 11.9	2,616,133,000	0.2	△ 1.7	△ 311,878,000
国 庫 支 出 金	165,598,406,363	9.7	14.5	144,599,796,512	8.6	△ 5.4	20,998,609,851
県 債	316,324,000,000	18.5	9.9	287,809,000,000	17.1	9.4	28,515,000,000
合 計	1,712,174,050,038	100.0	1.8	1,682,629,034,012	100.0	△ 0.8	29,545,016,026

ア 自主財源について

自主財源の収入済額は1兆304億7,702万余円で、前年度に比べて286億2,477万余円の減少となっている。これは、建設業や輸送用機械器具製造業など多くの業種の減収に伴う法人二税（県民税、事業税）の減少により、県税が282億6,841万余円減少したことなどによるものである。

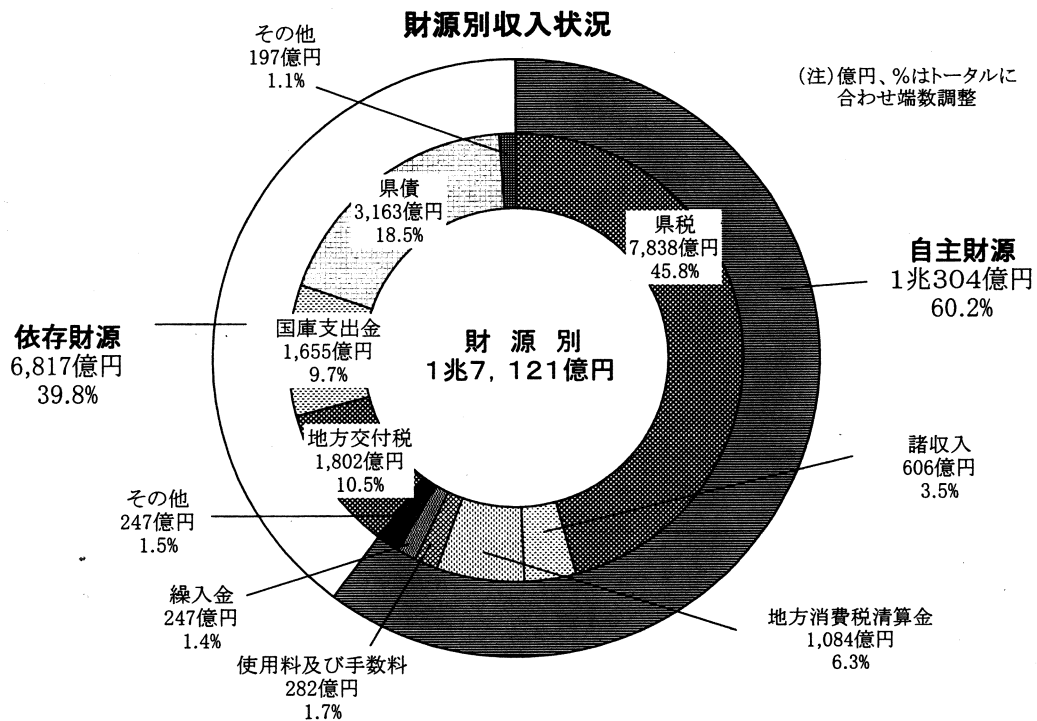
伸び率はマイナス2.7パーセントで、前年度より16.7ポイント低下している。

イ 依存財源について

依存財源の収入済額は6,816億9,702万余円で、前年度に比べて581億6,979万余円の増加となっている。

これは、県債が285億1,500万円、地方特例交付金が72億6,709万余円、地方交付税が22億5,833万余円、国庫支出金が209億9,860万余円増加したことによるものである。

伸び率は9.3パーセントで、前年度より28.1ポイント上昇している。



(3) 歳 出

平成20年度一般会計歳出決算の状況は、次のとおりである。

(表8)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	予算現額と 支出済額と の比較	支出済 額の 構成比	執行 率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し				
	円	円	円	円	円	円	円	%	%
議会費	3,009,481,000	2,949,124,667	0	0	0	60,356,333	60,356,333	0.2	98.0
総務費	95,432,936,750	91,153,863,714	928,911,000	62,840,000	0	3,287,322,036	4,279,073,036	5.3	95.5
民生費	215,651,098,294	210,715,962,595	0	674,652,000	0	4,260,483,699	4,935,135,699	12.4	97.7
衛生費	55,490,116,000	52,369,003,741	0	0	0	3,121,112,259	3,121,112,259	3.1	94.4
労働費	14,251,742,000	14,112,028,476	0	0	0	139,713,524	139,713,524	0.8	99.0
農林水 産業費	27,008,800,250	25,521,407,982	0	1,059,187,000	48,588,000	379,617,268	1,487,392,268	1.5	94.5
商工費	17,138,267,000	16,626,330,341	0	0	0	511,936,659	511,936,659	1.0	97.0
土木費	208,623,412,957	171,317,822,963	0	35,538,747,115	681,756,758	1,085,086,121	37,305,589,994	10.0	82.1
警察費	140,937,301,000	139,555,028,450	1,078,000	0	0	1,381,194,550	1,382,272,550	8.2	99.0
教育費	534,880,714,257	532,765,446,893	18,037,000	91,957,500	0	2,005,272,864	2,115,267,364	31.3	99.6
災 害 復旧費	658,452,500	564,413,778	0	31,477,000	0	62,561,722	94,038,722	0.0	85.7
公債費	296,795,230,000	296,605,692,981	0	0	0	189,537,019	189,537,019	17.4	99.9
諸 支 出 金	150,051,150,000	149,580,506,432	0	0	0	470,643,568	470,643,568	8.8	99.7
予備費	369,188,633	0	0	0	0	369,188,633	369,188,633	0.0	0.0
合計	1,760,297,890,641	1,703,836,633,013	948,026,000	37,458,860,615	730,344,758	17,324,026,255	56,461,257,628	100.0	96.8

支出済額の合計は、1兆7,038億3,663万余円で、予算現額に比べて564億6,125万余円の予算残額が生じており、執行率は96.8パーセントとなっている。

支出済額の主なものは、教育費が5,327億6,544万余円（構成比31.3パーセント）、公債費が2,966億569万余円（構成比17.4パーセント）、民生費が2,107億1,596万余円（構成比12.4パーセント）、土木費が1,713億1,782万余円（構成比10.0パーセント）である。

支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

(表9)

款	平成20年度		平成19年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	伸び率
		%	円	%	円	%
議 会 費	2,949,124,667	0.2	2,920,754,909	0.2	28,369,758	1.0
総 務 費	91,153,863,714	5.3	88,198,002,573	5.3	2,955,861,141	3.4
民 生 費	210,715,962,595	12.4	196,249,847,041	11.7	14,466,115,554	7.4
衛 生 費	52,369,003,741	3.1	51,061,750,720	3.1	1,307,253,021	2.6
労 働 費	14,112,028,476	0.8	3,594,304,570	0.2	10,517,723,906	292.6
農 林 水 産 業 費	25,521,407,982	1.5	28,021,998,481	1.7	△ 2,500,590,499	△ 8.9
商 工 費	16,626,330,341	1.0	14,819,663,394	0.9	1,806,666,947	12.2
土 木 費	171,317,822,963	10.0	170,415,051,135	10.2	902,771,828	0.5
警 察 費	139,555,028,450	8.2	139,538,652,693	8.3	16,375,757	0.0
教 育 費	532,765,446,893	31.3	534,621,991,697	32.0	△ 1,856,544,804	△ 0.3
災 復 旧 害 費	564,413,778	0.0	607,989,464	0.0	△ 43,575,686	△ 7.2
公 債 費	296,605,692,981	17.4	279,463,787,287	16.7	17,141,905,694	6.1
諸 支 出 金	149,580,506,432	8.8	163,648,492,645	9.8	△ 14,067,986,213	△ 8.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,703,836,633,013	100.0	1,673,162,286,609	100.0	30,674,346,404	1.8

支出済額の合計は、前年度の1兆6,731億6,228万余円に比べて306億7,434万余円(1.8パーセント)の増加となっている。

これは、主として、民生費が144億6,611万余円、労働費が105億1,772万余円、公債費が171億4,190万余円増加したことによるものである。

3 特別会計

平成20年度の特別会計は、埼玉県公債費特別会計ほか13会計で、その歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 歳入

(表10)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	192,308,127,000	192,307,982,790	192,307,982,790	0
埼玉県証紙特別会計	35,087,392,000	34,321,555,523	34,321,555,523	0
埼玉県市町村振興事業特別会計	13,572,734,000	13,112,129,264	13,112,129,264	0
埼玉県災害救助事業特別会計	344,988,000	31,709,738	31,709,738	0
埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計	497,010,000	856,416,993	627,510,619	1,117,750
埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,770,401,000	2,884,749,136	1,954,376,898	815,121,401
埼玉県農業改良資金特別会計	220,401,000	248,114,398	222,127,398	0
埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	39,195,000	93,442,177	87,960,440	0
本多静六博士育英事業特別会計	49,407,000	48,253,465	46,818,078	0
埼玉県用地事業特別会計	21,194,770,000	21,190,279,844	21,190,279,844	0
埼玉県流域下水道事業特別会計	64,702,238,000	70,854,784,159	70,854,784,159	0
埼玉県県営住宅事業特別会計	18,972,512,737	19,033,588,074	18,761,620,962	15,773,904
埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	1,357,592,000	1,378,497,698	1,367,900,698	0
埼玉県公営競技事業特別会計	47,056,582,000	44,870,508,156	44,870,508,156	0
歳入合計	397,173,349,737	401,232,011,415	399,757,264,567	832,013,055

収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率	前年度収入済額	収入済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	%	%	円	円	%
0	△ 144,210	100.0	100.0	146,661,244,737	45,646,738,053	31.1
0	△ 765,836,477	97.8	100.0	39,749,481,818	△ 5,427,926,295	△ 13.7
0	△ 460,604,736	96.6	100.0	12,578,923,019	533,206,245	4.2
0	△ 313,278,262	9.2	100.0	21,061,051	10,648,687	50.6
227,788,624	130,500,619	126.3	73.3	579,006,973	48,503,646	8.4
115,250,837	183,975,898	110.4	67.7	2,831,378,691	△ 877,001,793	△ 31.0
25,987,000	1,726,398	100.8	89.5	238,866,005	△ 16,738,607	△ 7.0
5,481,737	48,765,440	224.4	94.1	99,645,211	△ 11,684,771	△ 11.7
1,435,387	△ 2,588,922	94.8	97.0	40,315,257	6,502,821	16.1
0	△ 4,490,156	100.0	100.0	6,259,170,227	14,931,109,617	238.5
0	6,152,546,159	109.5	100.0	64,227,177,384	6,627,606,775	10.3
256,193,208	△ 210,891,775	98.9	98.6	18,324,126,099	437,494,863	2.4
10,597,000	10,308,698	100.8	99.2	1,324,647,435	43,253,263	3.3
0	△ 2,186,073,844	95.4	100.0	53,608,667,927	△ 8,738,159,771	△ 16.3
642,733,793	2,583,914,830	100.7	99.6	346,543,711,834	53,213,552,733	15.4

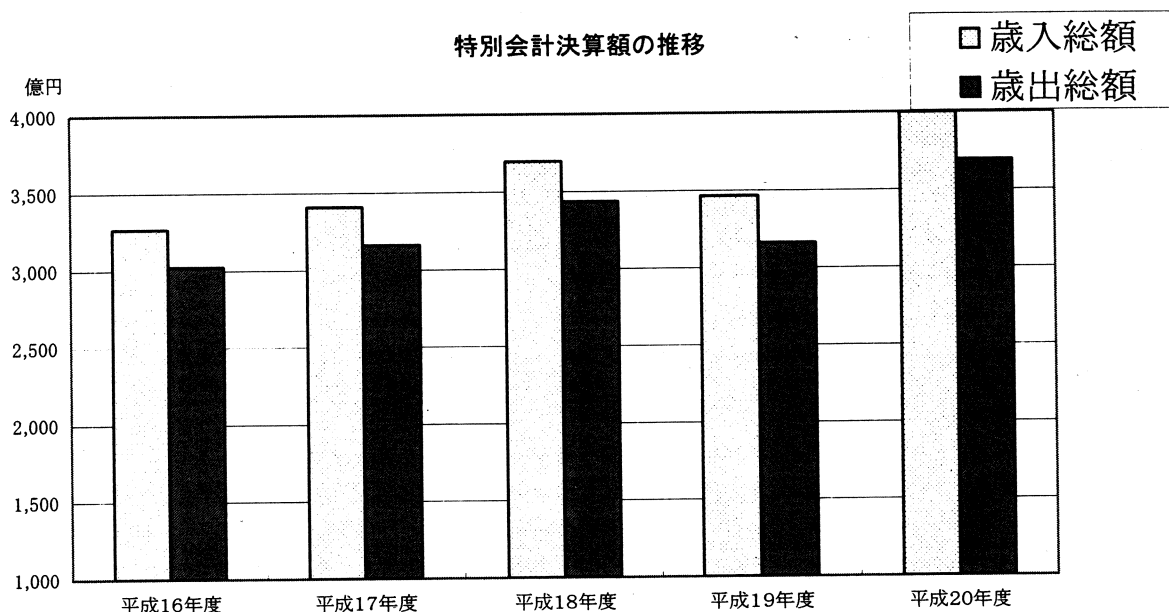
(2) 歳 出

(表11)

会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	
			継続費 遞次繰越	繰越明許費
	円	円	円	円
埼玉県公債費特別会計	192,308,127,000	192,307,982,790	0	0
埼玉県証紙特別会計	35,087,392,000	33,048,933,120	0	0
埼玉県市町村振興事業 特別会計	13,572,734,000	13,112,129,264	0	0
埼玉県災害救助事業 特別会計	344,988,000	31,709,738	0	0
埼玉県母子寡婦福祉資金 特別会計	497,010,000	349,724,889	0	0
埼玉県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	1,770,401,000	1,656,751,202	0	0
埼玉県農業改良資金 特別会計	220,401,000	162,494,509	0	0
埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	39,195,000	34,041,370	0	0
本多静六博士育英事業 特別会計	49,407,000	45,961,896	0	0
埼玉県用地事業 特別会計	21,194,770,000	21,188,708,749	0	0
埼玉県流域下水道事業 特別会計	64,702,238,000	47,084,888,296	0	13,488,522,875
埼玉県県営住宅事業 特別会計	18,972,512,737	18,343,337,211	356,631,387	21,466,000
埼玉県高等学校等奨学金 事業特別会計	1,357,592,000	1,347,264,373	0	0
埼玉県公営競技事業 特別会計	47,056,582,000	40,532,691,942	0	0
歳出合計	397,173,349,737	369,246,619,349	356,631,387	13,509,988,875

事故繰越し	不用額	予算現額と 支出済額 との比較	執行 率	前年度支出済額	支出済額の前年度対比	
					増減額	伸び率
円	円	円	%	円	円	%
0	144,210	144,210	100.0	146,661,244,737	45,646,738,053	31.1
0	2,038,458,880	2,038,458,880	94.2	38,308,469,545	△ 5,259,536,425	△ 13.7
0	460,604,736	460,604,736	96.6	12,575,590,019	536,539,245	4.3
0	313,278,262	313,278,262	9.2	21,061,051	10,648,687	50.6
0	147,285,111	147,285,111	70.4	324,474,578	25,250,311	7.8
0	113,649,798	113,649,798	93.6	2,535,452,341	△ 878,701,139	△ 34.7
0	57,906,491	57,906,491	73.7	170,572,557	△ 8,078,048	△ 4.7
0	5,153,630	5,153,630	86.9	31,753,690	2,287,680	7.2
0	3,445,104	3,445,104	93.0	37,737,121	8,224,775	21.8
0	6,061,251	6,061,251	100.0	6,257,631,887	14,931,076,862	238.6
1,946,630,300	2,182,196,529	17,617,349,704	72.8	42,465,276,038	4,619,612,258	10.9
0	251,078,139	629,175,526	96.7	17,888,283,480	455,053,731	2.5
0	10,327,627	10,327,627	99.2	641,180,185	706,084,188	110.1
0	6,523,890,058	6,523,890,058	86.1	48,182,891,993	△ 7,650,200,051	△ 15.9
1,946,630,300	12,113,479,826	27,926,730,388	93.0	316,101,619,222	53,145,000,127	16.8

各特別会計を合計した歳入・歳出における予算現額は、3,971億7,334万余円で、前年度の3,417億6,653万余円に比べて554億681万余円の増加となっている。その主な理由は、埼玉県公営競技事業特別会計が99億2,482万余円減少した反面、埼玉県公債費特別会計が456億4,686万余円、埼玉県用地事業特別会計が149億2,687万余円、埼玉県流域下水道事業特別会計が75億854万余円増加したためである。



収入済額の合計は3,997億5,726万余円で、予算現額に比べて25億8,391万余円上回っており、予算現額に対する収入率は100.7パーセント、調定額に対する収入率は99.6パーセントとなっている。

収入未済額の合計は6億4,273万余円で、埼玉県県営住宅事業特別会計2億5,619万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計2億2,778万余円、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計1億1,525万余円、埼玉県農業改良資金特別会計2,598万余円、埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計1,059万余円、埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計548万余円、本多静六博士育英事業特別会計143万余円となっており、前年度の14億7,412万余円に比べて8億3,139万余円減少している。

また、不納欠損額の合計は8億3,201万余円で、埼玉県小規模企業者等設備導入資金特別会計8億1,512万余円、埼玉県県営住宅事業特別会計1,577万余円、埼玉県母子寡婦福祉資金特別会計111万余円となっており、前年度の22億9,605万余円に比べて14億6,404万余円減少している。

支出済額の合計は3,692億4,661万余円で、予算現額に比べて279億2,673万余円の予算残額が生じており、執行率は93.0パーセントとなっている。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成20年度埼玉県工業用水道事業会計決算

平成20年度埼玉県水道用水供給事業会計決算

平成20年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成21年8月3日から平成21年9月16日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

審査に付された決算書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠し、かつ、会計の原則にのっとり作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

(1) 経済動向に留意した産業団地の整備について

景気的大幅な悪化により、産業団地の販売では、平成20年9月に分譲した菖蒲南部産業団地において1区画の申し込みがなく、同年度に分譲を予定していた騎西国道122号沿道地区産業団地については売り出しを見送った。

産業団地の開発は、他の事業に比べ景気等の経営環境の変化の影響を受けやすい。

現在、分譲を予定している産業団地については、景気動向に十分留意しつつ、知事部局と緊密に連携して戦略的な企業誘致を展開するとともに、企業ニーズを的確に把握し販売手法等を工夫するなどして、完売に努める必要がある。

また、景気の先行きの不透明感が高まるなか、白岡町と幸手市での事業化については企業需要のよりきめ細かな調査を実施するなど、特に慎重な判断が必要である。

(説明)

企業局では、昭和39年以来、工業団地をはじめ流通業務団地、住宅団地など32の団地を造成してきた。

平成18年度からは、圏央道の開通を活かした産業集積の早期実現を図るため、圏央道沿線の関係市町と連携した新たな産業団地の整備に取り組むこととし、平成19年度から菖蒲南部産業団地と川越第二産業団地の2地区で、平成20年度から騎西国道122号沿道地区産業団地で整備事業を施行している。

昨今の景気的大幅な悪化により、平成20年9月に分譲した菖蒲南部産業団地では1区画の申し込みがなく、同年度に分譲を予定していた騎西国道122号沿道地区産業団地では売り出しを見送ったところである。

また、平成20年度に、白岡町地内と幸手市地内において、事業の可能性調査を実施している。

1 平成20年度の産業団地事業状況について

(1) 菖蒲南部産業団地

- ・ 地 域 菖蒲町大字台及び三箇地区
- ・ 事業年度 平成19年度～平成21年度
- ・ 施行面積 189,100㎡
- ・ 分譲予定面積 140,400㎡
- ・ 総事業費 6,594,014千円
- ・ 販売状況 3区画のうち2区画が予約販売済み

(2) 川越第二産業団地

- ・ 地 域 川越市大字鴨田地区

- ・ 事業年度 平成19年度～平成21年度
- ・ 施行面積 192,700㎡
- ・ 分譲予定面積 155,800㎡
- ・ 総事業費 7,057,333千円
- ・ 販売状況 8区画すべてが予約販売済み

(3) 騎西国道122号沿道地区産業団地

- ・ 地域 騎西町大字芋茎地区
- ・ 事業年度 平成20年度～平成22年度
- ・ 施行面積 196,000㎡
- ・ 分譲予定面積 159,500㎡
- ・ 総事業費 5,249,946千円
- ・ 販売状況 6区画について平成20年度は予約販売を延期

2 平成20年度可能性調査について

(1) 白岡町大字荒井新田地内

- ・ 地区 白岡町大字荒井新田地区
- ・ 開発予定面積 約170,000㎡
- ・ 課題 農地転用など関係機関協議等

(2) 幸手市大字平須賀地内

- ・ 地区 幸手市大字平須賀地区
- ・ 開発予定面積 約470,000㎡
- ・ 課題 都市計画道路の整備と軟弱地盤対策等

(2) 送水管路等の耐震化について

平成16年の新潟県中越地震、平成19年の能登半島地震、新潟県中越沖地震、平成20年の岩手・宮城内陸地震では、多数の世帯で断水被害が発生し、復旧までに約1か月かかっている場合もある。

地震が発生した場合でも、生命の維持や生活に必要な水を安定して供給する必要がある。このため、水道施設の耐震化を図り、被害の発生を抑制し、影響を最小化することが大切である。

企業局では、阪神淡路大震災後、「県営水道施設の耐震化対策基本方針」を定め、県営水道施設の耐震化について、順次計画的に改修工事を進めてきており、人命に係わる施設（管理本館）など主要施設の耐震化率は、約97パーセント（事業費ベース）となっている。

しかし、送水管路については、耐震管の布設率は約37パーセント（延長ベース）でしかない。

送水管路の耐震化工事は、水道水の供給に支障を与えない対策を講じて実施する必要があり、工期が長期間に及ぶこととなる。

このため、水道施設の中で耐震化が遅れている送水管路等について、早急にかつ計画的に耐震化に取り組む必要がある。

(説明)

1 水道施設の耐震化工事状況について

企業局の水道現有施設の耐震化計画は、計画目標年次を平成23年度とし、人命に係わる施設（管理本館）、重大な二次災害を起こす可能性のある施設（薬品注入棟）、応急給水に係わる施設（浄水池）及びその他復旧が困難な施設（水管橋）を優先し、平成7年度から順次、耐震化を進めてきた。

その結果、管理本館、薬品注入棟、浄水池、水管橋等の耐震化率は、約97%（事業費ベース）となっている。

2 厚生労働省の省令の一部改正について

(1) 厚生労働省は、平成20年3月に水道施設の技術的基準を定める省令を改正し、送水施設をはじめ取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、配水施設等の水道施設が備えるべき耐震性能を明確化した。

(2) あわせて、既存施設については改正された技術的基準の適用が除外されるが、地震が発生した場合に被害の発生を抑制し、影響を小さくすることが重要であることから、できるだけ速やかな対応が望ましいので、優先して耐震化を図るべき水道施設については、平成25年度を目途に耐震化を完了できるように、計画的かつ確実な耐震化の実施に努めるよう通知した。

3 送水管路等の耐震化について

企業局では、耐震化が遅れている送水管路等について、平成21年度に基本方針を策定、平成22年度に実施計画を策定し、平成23年度から耐震化工事に着手する予定である。

4 浄水場別の送水管路の耐震化について

(単位：m)

浄水場名	全送水管路 a	耐震化送水管路 b	耐震管の布設率 (b/a)
大久保浄水場	221,357	50,951	23.0%
庄和浄水場	90,763	22,194	24.5%
行田浄水場	332,215	157,710	47.5%
新三郷浄水場	21,046	15,974	75.9%
吉見浄水場	89,526	34,594	38.6%
計	754,907	281,423	37.3%

(平成21年4月1日現在)

5 地震による水道施設の被害状況について

地震名	発生日	最大震度	地震の規模 (M)	断水戸数	最大断水日数
新潟県中越地震	平成16年10月23日	7	6.8	約130,000戸	約1か月
能登半島地震	平成19年3月25日	6強	※6.9	約13,000戸	13日
新潟県中越沖地震	平成19年7月16日	6強	※6.8	約59,000戸	20日
岩手・宮城内陸地震	平成20年6月14日	6強	※7.2	約5,500戸	18日
岩手県沿岸北部を震源とする地震	平成20年7月24日	6弱	※6.8	約1,400戸	12日

※ 暫定値

第3 決算の状況等

1 企業局所管事業会計決算の概要

(1) 決算規模

ア 平成20年度決算規模 689億円 (対前年度比503億円減)

イ 主な増減

減少：水道用水供給事業 353億円
 地域整備事業 73億円
 電気事業 47億円

ウ 概要

水道用水供給事業会計は、企業債の繰上げ償還や大久保浄水場排水処理施設等の平成19年度完成に伴う資本的支出の減により大幅な減少となった。また、地域整備事業会計は、騎西国道122号沿道地区産業団地整備事業の着手に留まったことにより、事業規模が縮小した。

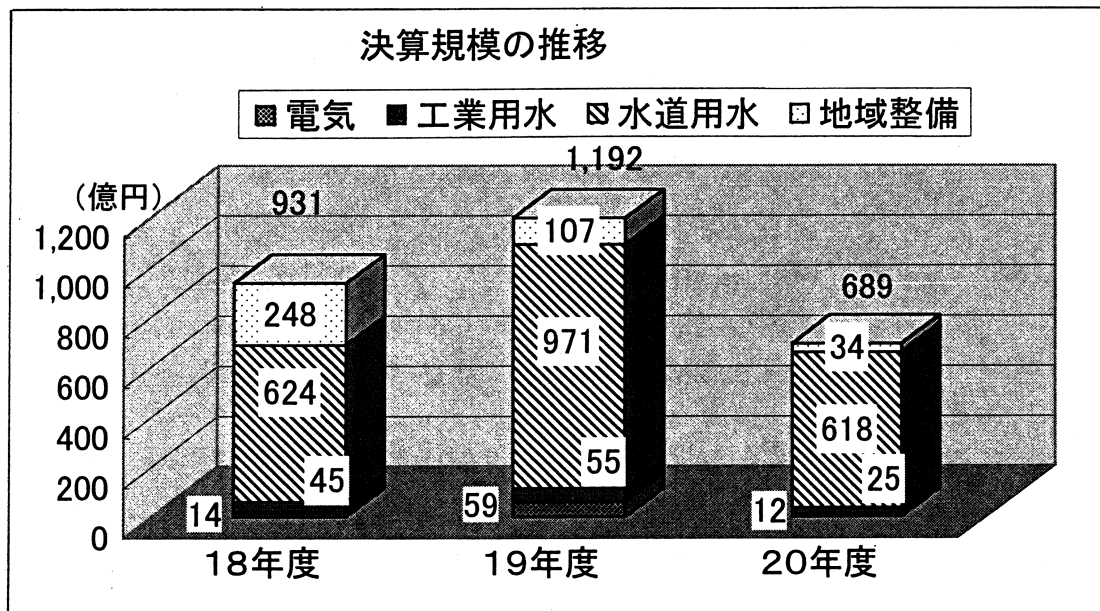
なお、電気事業会計については、平成20年9月30日をもって廃止した。

決算規模の推移

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	増減額 (H20-H19)	増減率 (H20/H19)
電気	14	59	12	△47	20.3%
工業用水	45	55	25	△30	45.5%
水道用水	624	971	618	△353	63.6%
地域整備	248	107	34	△73	31.8%
合計	931	1,192	689	△503	57.8%

※決算規模＝総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出



(2) 職員数

ア 平成20年度末職員数 419人 (対前年度比13人減)

イ 主な増減

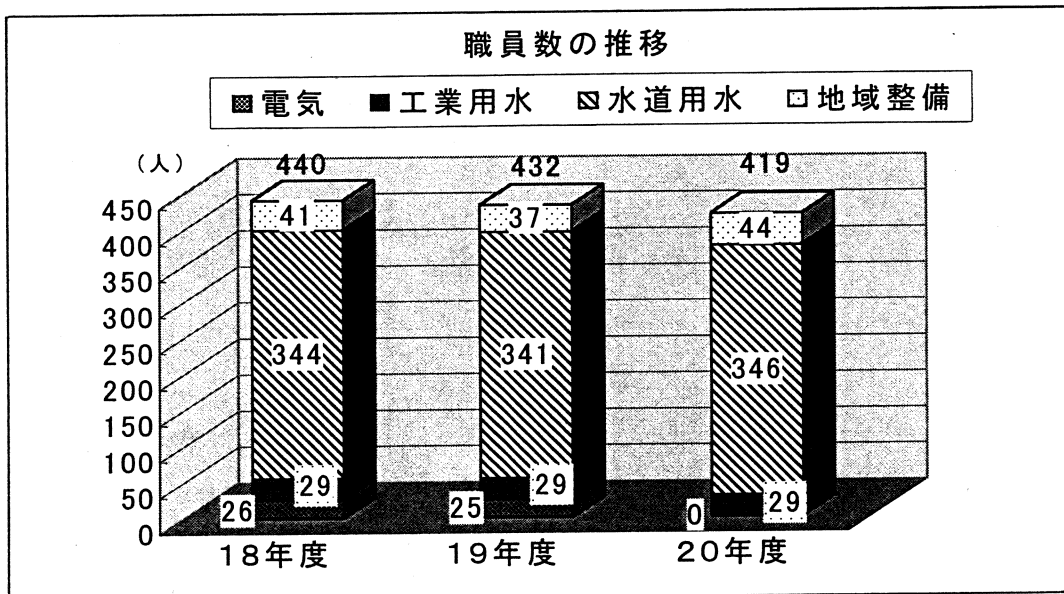
増加：水道用水供給事業 5人

地域整備事業 7人

減少：電気事業 25人

職員数の推移 (単位：人)

	18年度	19年度	20年度	増減 (H20-H19)
電気	26	25	0	△ 25
工業用水	29	29	29	0
水道用水	344	341	346	5
地域整備	41	37	44	7
合計	440	432	419	△ 13



(3) 建設投資

ア 平成20年度建設投資額 182億9千万円（対前年度比110億3千万円減）

イ 主な増減

減少：水道用水供給事業 76億8千万円
 地域整備事業 31億8千万円

ウ 概要

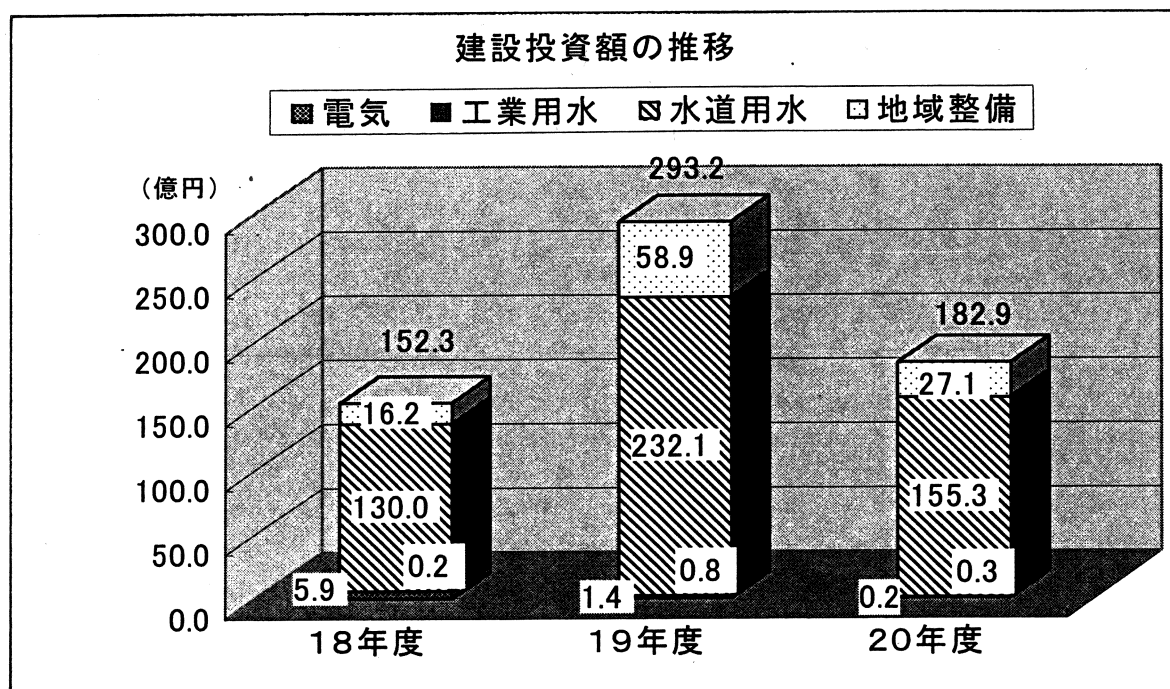
水道用水供給事業会計では、PFI手法で整備した大久保浄水場排水処理施設等の事業費などが平成19年度に終了したことから76億8千万円の減少となった。

地域整備事業会計では、新たに騎西国道122号沿道地区産業団地整備事業の着手に留まったことから、31億8千万円の減少となった。

建設投資額の推移

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	増減額 (H20-H19)	増減率 (H20/H19)
電気	5.9	1.4	0.2	△ 1.2	14.3%
工業用水	0.2	0.8	0.3	△ 0.5	37.5%
水道用水	130.0	232.1	155.3	△ 76.8	66.9%
地域整備	16.2	58.9	27.1	△ 31.8	46.0%
合計	152.3	293.2	182.9	△ 110.3	62.4%



(4) 企業債

ア 平成20年度企業債残高 1,989億8千万円 (対前年度比99億1千万円減)

イ 主な増減

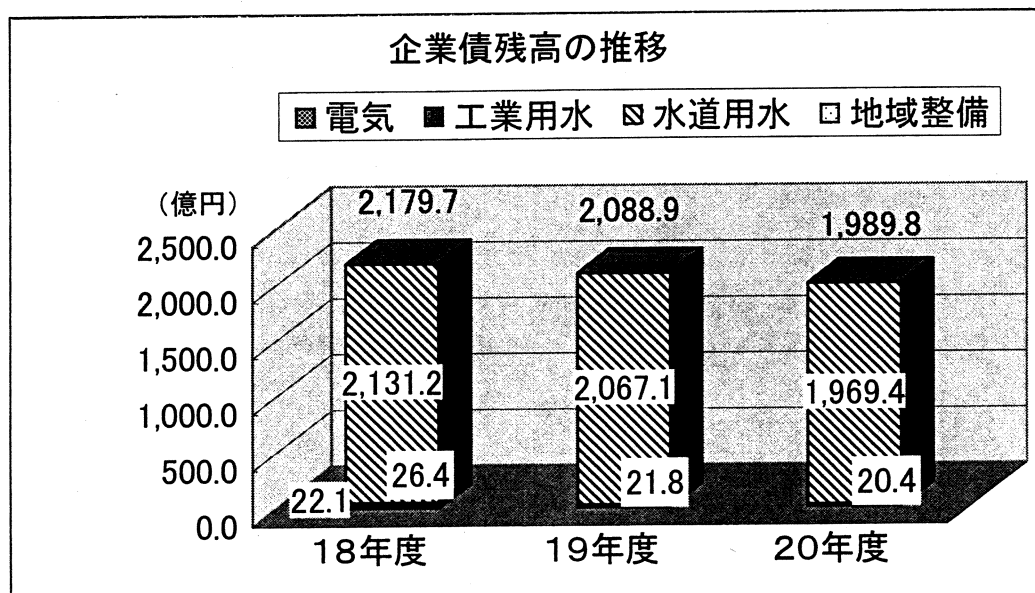
減少：工業用水道事業 1億4千万円

水道用水供給事業 97億7千万円

企業債利率別残高

(単位：百万円)

利率	企業債残高	構成比	内 訳			
			電気	工業用水	水道用水	地域整備
2.0%未満	53,099	26.7%			53,099	
2.0%以上 2.5%未満	72,374	36.4%		514	71,860	
2.5%以上 3.0%未満	8,894	4.5%			8,894	
3.0%以上 3.5%未満	4,330	2.2%		179	4,151	
3.5%以上 4.0%未満	4,457	2.2%			4,457	
4.0%以上 4.5%未満	-	0.0%				
4.5%以上 5.0%未満	22,909	11.5%		1,118	21,791	
5.0%以上 5.5%未満	9,746	4.9%		119	9,627	
5.5%以上 6.0%未満	3,298	1.7%		20	3,278	
6.0%以上	19,876	10.0%		88	19,788	
合計	198,983	100.0%	-	2,038	196,945	-



(5) 繰入金

ア 平成20年度繰入金 69億96百万円（対前年度比4億65百万円減）

イ 概要

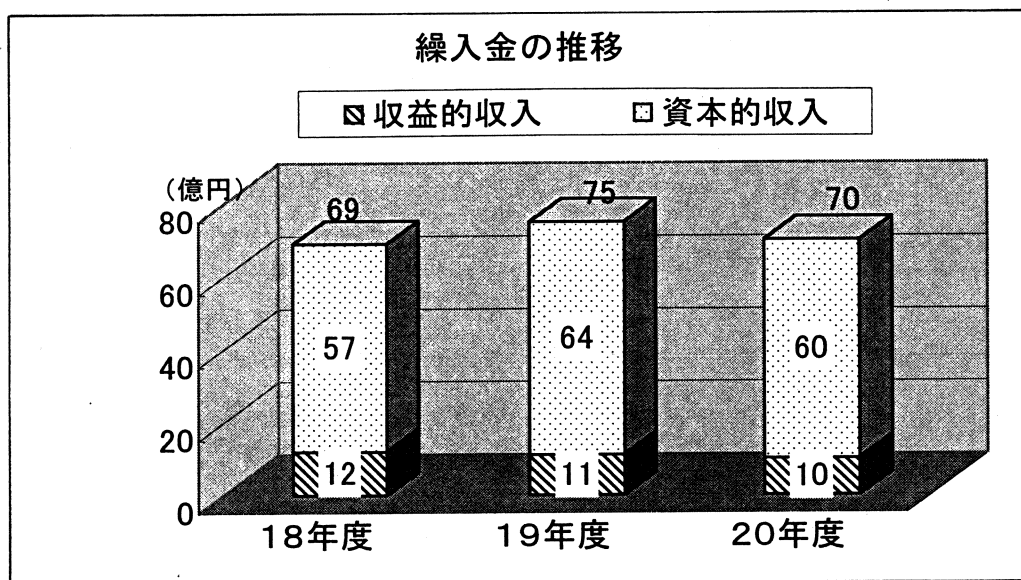
水道用水供給事業会計は、一般会計から繰入金を受け入れている。繰入金は繰出基準に基づく基準内繰入金が97%を占めている。平成20年度の繰入率は、収益的収入で2.3%、資本的収入で35.3%となった。

繰入金の推移

(単位：千円)

	18年度		19年度		20年度		増減額 (H20-H19)	
	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入	収益的収入	資本的収入
基準内	1,196,507	5,511,938	1,092,796	6,174,769	1,029,524	5,734,841	△ 63,272	△ 439,928
基準外	12,790	173,401	11,930	181,729	12,868	218,915	938	37,186
合計	1,209,297	5,685,339	1,104,726	6,356,498	1,042,392	5,953,756	△ 62,334	△ 402,742
繰入率	2.8%	32.0%	2.6%	11.8%	2.3%	35.3%		

※ 繰入率は収益的収入又は資本的収入に対する繰入金の比率を表す。



(6) 施設の利用状況

工業用水道事業会計及び水道用水供給事業会計では、水需要が低下傾向にあることから、施設利用率が低下しつつある。

施設利用状況の推移

		H18	H19	H20	増減 (H20-H19)
電気	認可最大出力 (kw)	28,000	28,000	廃止	皆減
	平均発電電力 (kw)	9,852	9,107		皆減
	設備利用率 (%)	35.2	32.5		皆減
工水	配水能力 (千m ³ /日)	253	253	253	—
	平均配水量 (千m ³ /日)	136.2	135.3	127.9	△ 7.4
	施設利用率 (%)	53.8	53.5	50.6	△ 2.9
水道	配水能力 (千m ³ /日)	2,665	2,665	2,665	—
	平均配水量 (千m ³ /日)	1,838.8	1,819.3	1,817.4	△ 1.9
	施設利用率 (%)	69.0	68.3	68.2	△ 0.1
地域	分譲面積 (m ²)	237,571	137,071	0	皆減

(7) 採算性

水道用水供給事業は、1 m³当たり0.03円の逆ざやが生じた。

単価及び原価の推移

		H18	H19	H20	増減 (H20-H19)
電気	供給単価 (円/kwh)	10.85	11.56	廃止	皆減
	発電原価 (円/kwh)	10.52	12.43		皆減
	利ざや (円/kwh)	0.33	△ 0.87		皆減
工水	供給単価 (円/m ³)	37.47	37.47	39.72	2.25
	給水原価 (円/m ³)	30.29	29.17	29.65	0.48
	利ざや (円/m ³)	7.18	8.30	10.07	1.77
水道	供給単価 (円/m ³)	61.78	61.78	61.78	0.00
	給水原価 (円/m ³)	61.22	60.59	61.81	1.22
	利ざや (円/m ³)	0.56	1.19	△ 0.03	△ 1.22
地域	分譲単価 (円/m ²)	30,961	29,753	—	皆減
	分譲原価 (円/m ²)	49,083	31,651	—	皆減
	利ざや (円/m ²)	18,122	1,898	—	皆減

※利ざや＝単価－原価

※地域は、割賦分譲の契約年度に代金、面積及び原価を計上